

平成 23 年度の国総研における研究活動の概要

I. 研究活動

1. 研究の実施体制
2. 国総研が取り組む研究開発分野
3. 研究成果の施策への反映
4. 技術支援活動
5. 幅広い研究体制を構築するための他機関との連携
6. 国際的活動
7. 研究成果の知的財産化

II. 研究成果の発信状況

1. 研究報告・資料の出版
2. 学会誌、専門誌等への投稿
3. 講演会等
4. 出前講座
5. 記者発表等
6. ホームページ

III. 研究評価

- 別紙 1 国総研が重点的に推進する研究課題（総プロ・プロ研・事項立て）一覧
- 別紙 2 施策への反映一覧（平成23年度）
- 別紙 3 共同研究実施一覧（平成23年度）
- 別紙 4 委託研究実施一覧（平成23年度）
- 別紙 5 平成23年度分科会評価対象個別研究課題の評価結果一覧

I. 研究活動

1. 研究の実施体制

1) 職員数

職員の定員は、全体として減少傾向であるものの、研究職の人員は維持しています。

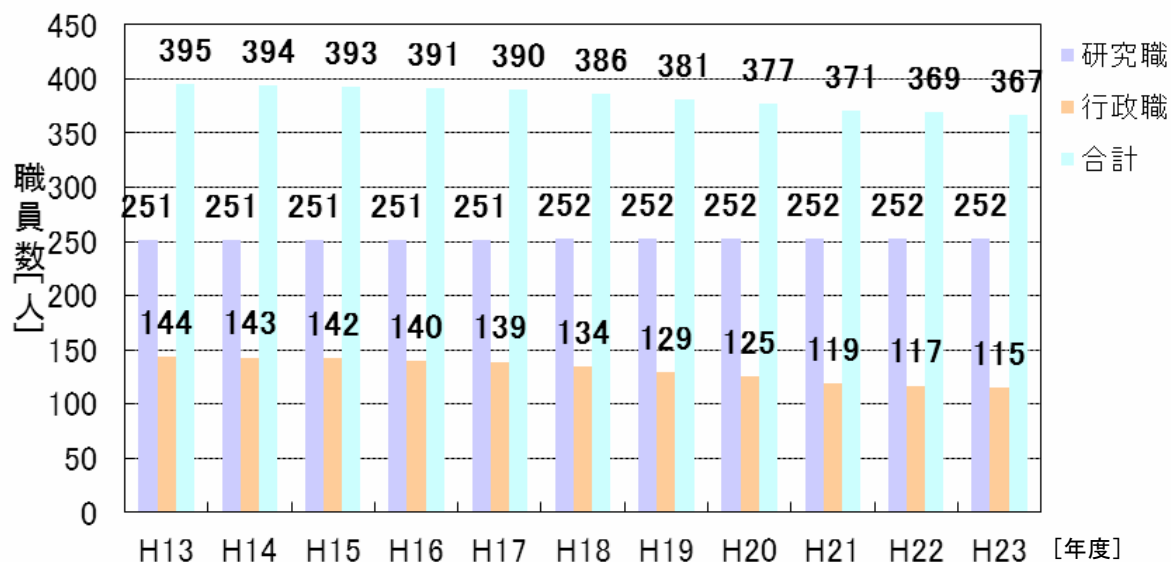


図 I-1-1 職員数の推移

2) 研究予算

平成22年度は大幅に減少しましたが、平成23年度は9,723百万円となりました。

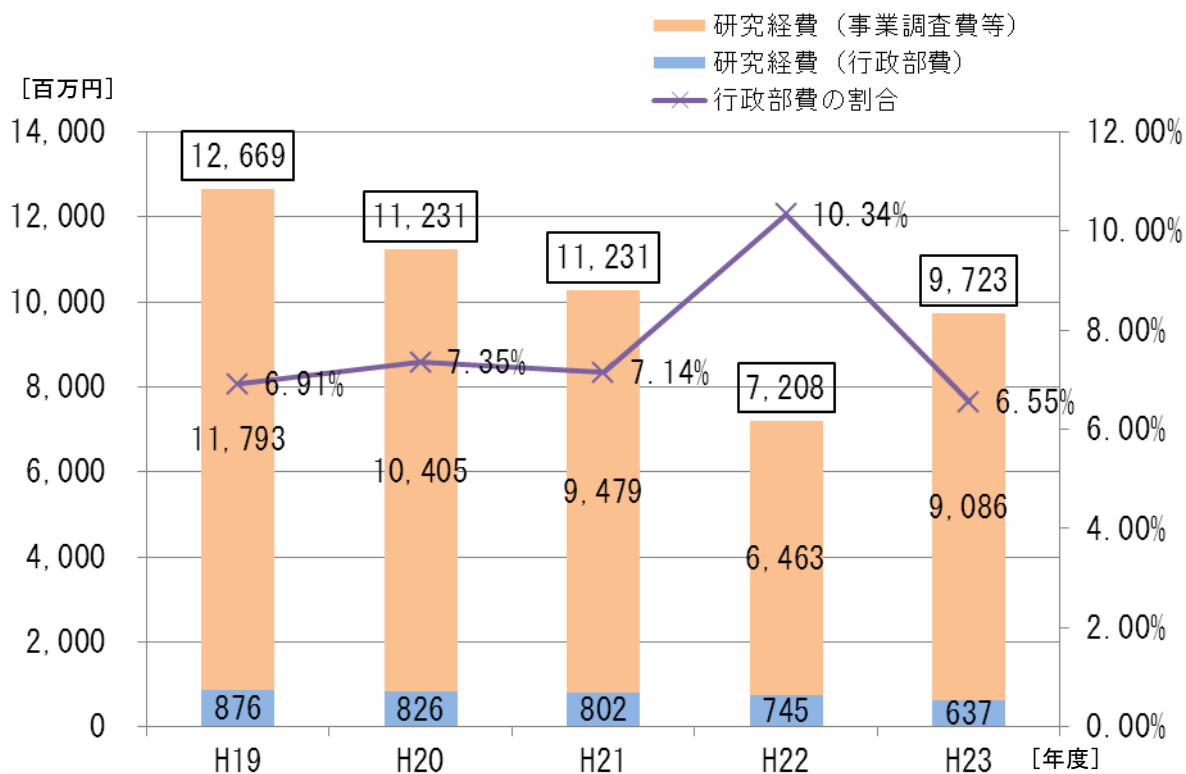


図 I-1-2 総研究費の推移

平成23年度の研究経費の内訳は下記の通りです。

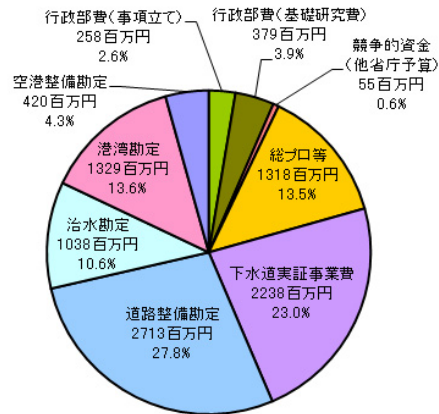


図 I-1-3 研究経費の内訳

3) 他省庁研究経費の採択状況

研究目的に応じて、競争的資金等の他省庁が公募している様々な研究資金制度により資金を確保し、研究を行いました。

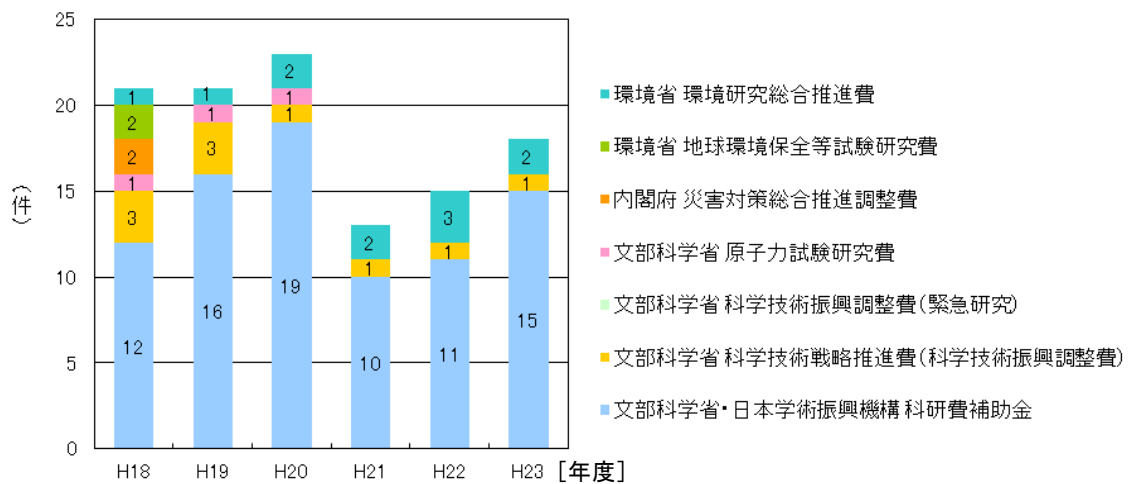


図 I-1-4 他省庁研究経費の採択件数の推移

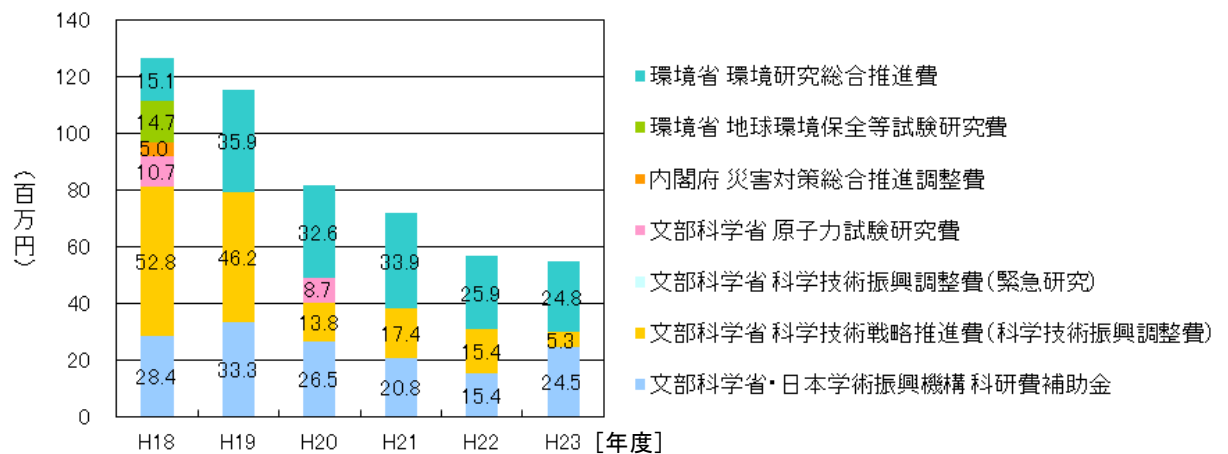


図 I-1-5 他省庁研究経費の推移

2. 国総研が取り組む研究開発分野

国総研では、国土交通省の政策の企画・立案及び実施を支援するため、所として優先的かつ速やか（3～5年程度を目安）に解決すべく取り組む研究課題を技術政策課題として設定しています。技術政策課題は6つの研究開発分野に分類され、それぞれの分野において課題解決の方向性を持って研究に取り組んでいます。

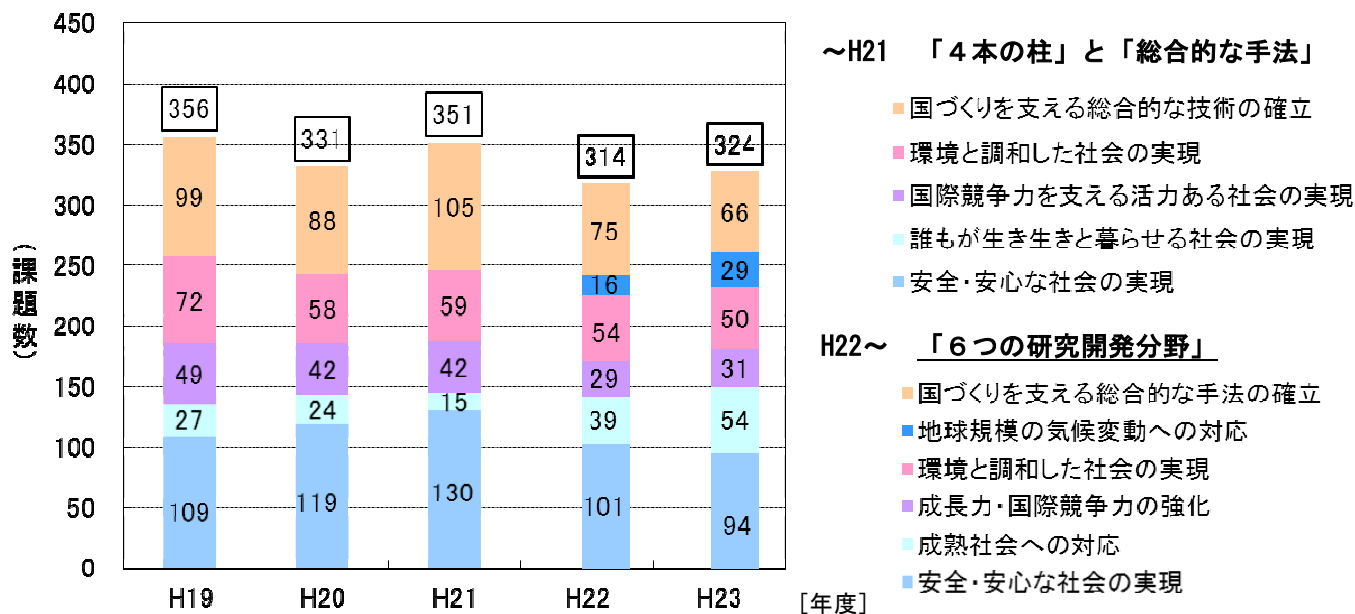


図 I-2-1 研究開発分野毎の研究課題数の推移

また、国総研が重点的に推進する研究課題（総プロ・プロ研・事項立て研究）は別紙1の通りです。

3. 研究成果の施策への反映

技術政策課題の解決に向け、政策の企画・立案や技術基準の策定に資する研究を実施し、研究成果が施策へ反映されました。

平成23年度に施策へ反映された事例は52件です。また、平成23年度の成果が平成24年度に反映済み、及び反映予定の事例は32件あります。詳細は別紙2の通りです。

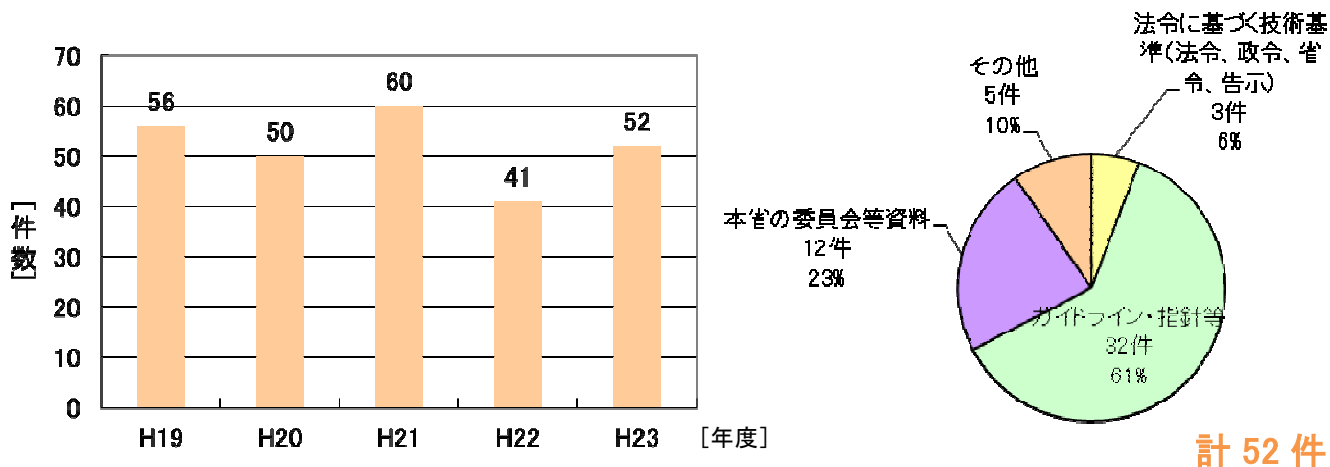


図 I-3-1 施策への反映件数の推移

図 I-3-2 種別毎の反映先の割合

4. 技術支援活動

研究活動を通じて身につけた知識と経験に基づき、国土交通本省、地方整備局及び地方公共団体等に対して、技術施策に関する検討委員会等の委員会への参画、行政運営や事業の執行・管理や災害・自己等に必要な技術指導、技術研修等への講師は検討の技術支援活動を行いました。

1) 技術基準や政策立案に関する委員会への参画

ガイドライン等の技術政策に関する検討や、各種基準や指針の改定・見直しに係わる検討等、多くの委員会に参画しています。

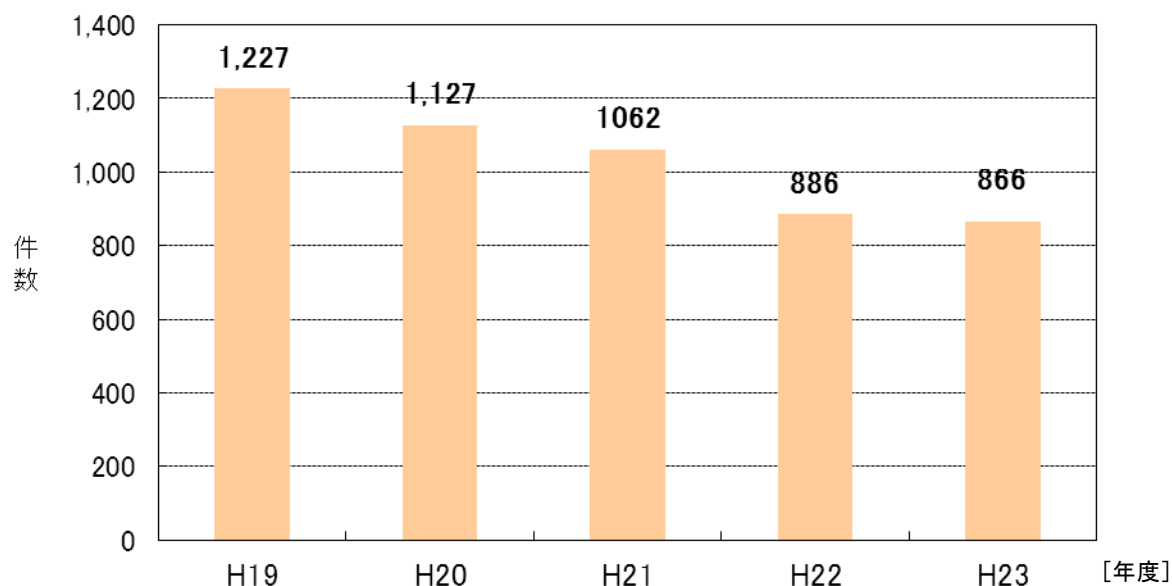


図 I -4-1 委員会参画件数の推移

2) 事業の執行・管理や災害・事故等に必要な技術指導

政府機関や、地方整備局や地方自治体等からの要請に応じて、施策の実施への協力や事業の執行管理に関して技術指導等を行っています。

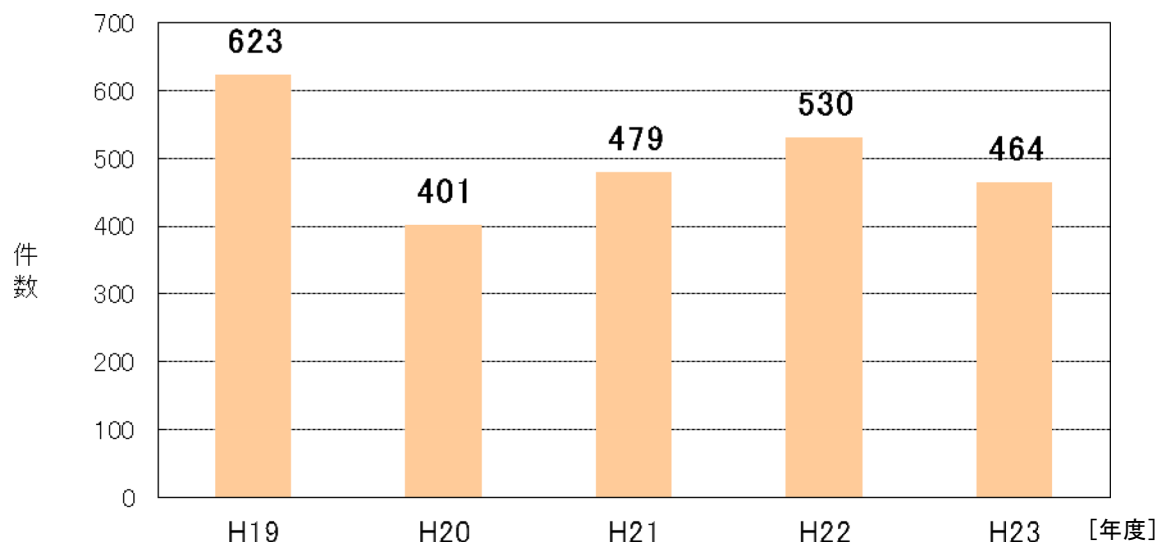


図 I -4-2 技術指導件数の推移

3) 災害調査

平成23年度は大規模災害が多発し、災害の度に数次に渡って派遣するなど派遣規模が大幅に増加しました。平成22年度から23年度へかけておこなわれた、東日本大震災関連の災害調査は606人日となりました。

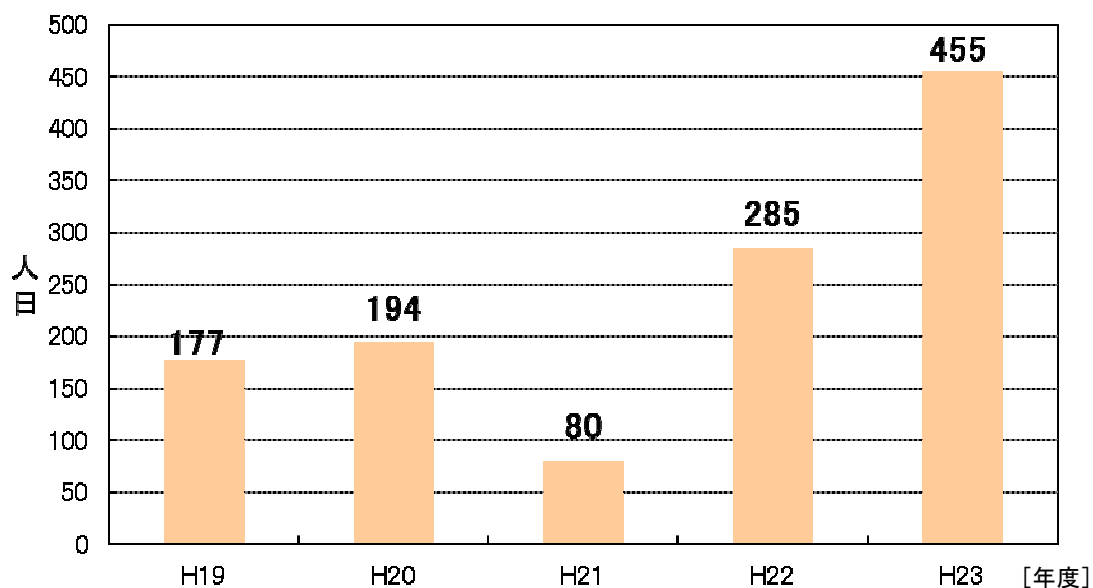


図 I-4-3 災害調査の延べ人数の推移

4) 技術研修等への講師派遣

国総研では、各地方整備局や地方公共団体職員、諸外国の研修生等の技術力向上等のため、国等が実施する技術研修について、依頼に基づき講師派遣を行なっています。

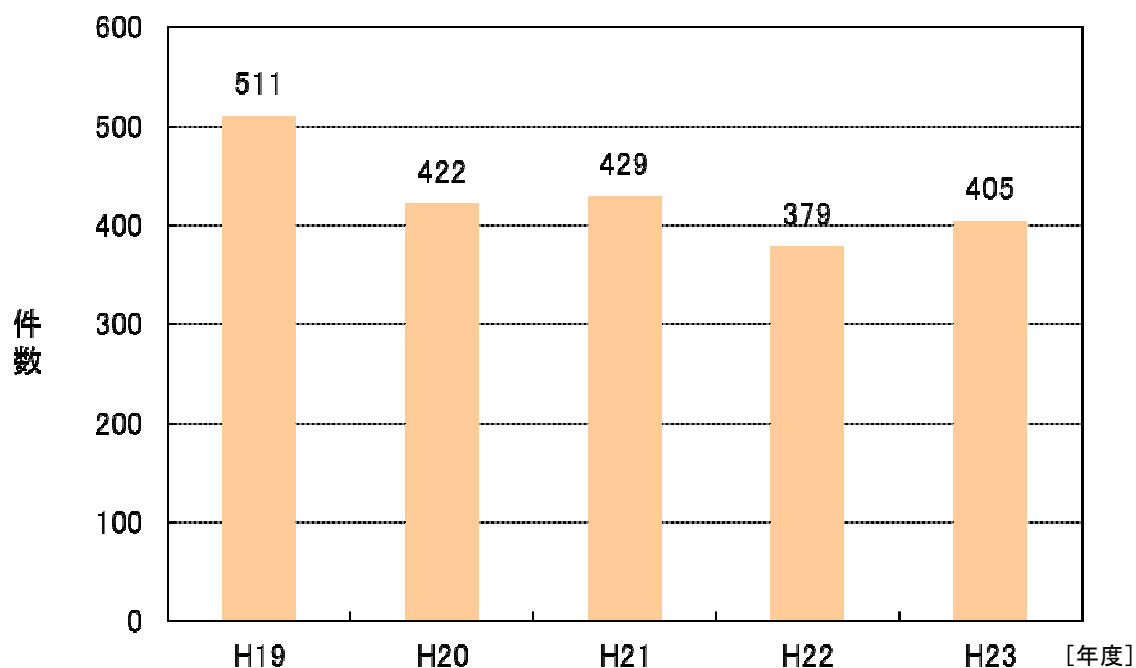


図 I-4-4 講師派遣件数の推移

5. 幅広い研究体制を構築するための他機関との連携

研究の実施に当たり、国・地方の行政機関、産学官の研究機関、民間企業等それぞれの特徴を活かした連携体制の構築や、研究のコーディネートを行いました。

1) 共同研究

共同研究実施一覧は別紙3の通りです。

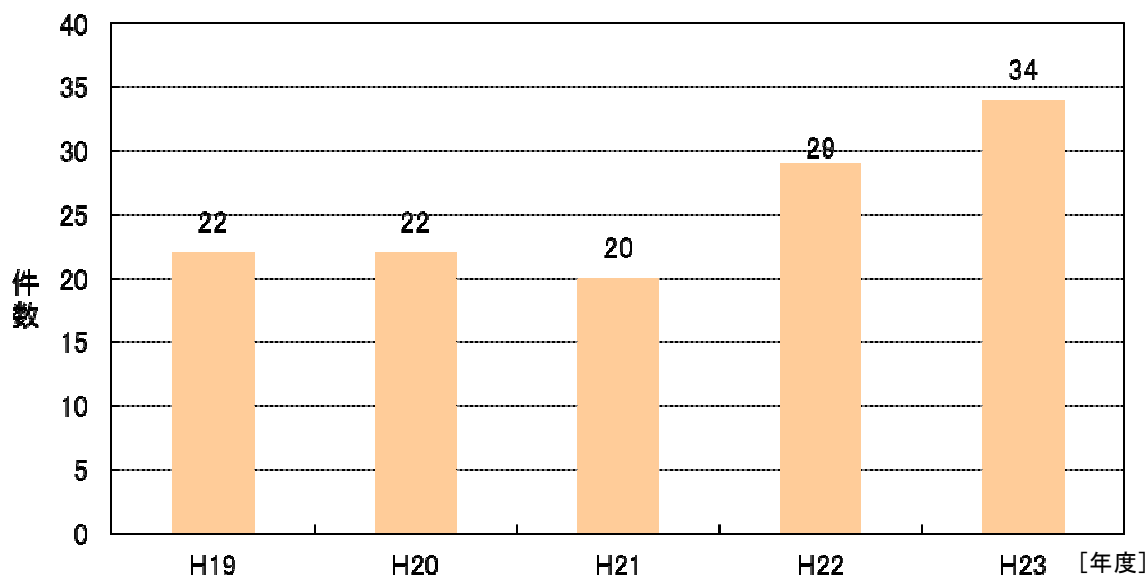


図 I-5-1 共同研究件数の推移

2) 委託研究

委託研究の透明性・公平性の確保および委託研究の推進を図るため、研究テーマを具体的に提示した上で研究計画を公募し、選定された提案者に研究を委託しています。

平成23年度は「下水道革新的技術実証研究（B-Dashプロジェクト）」により、委託契約額が上昇しています。委託研究実施一覧は別紙4の通りです。

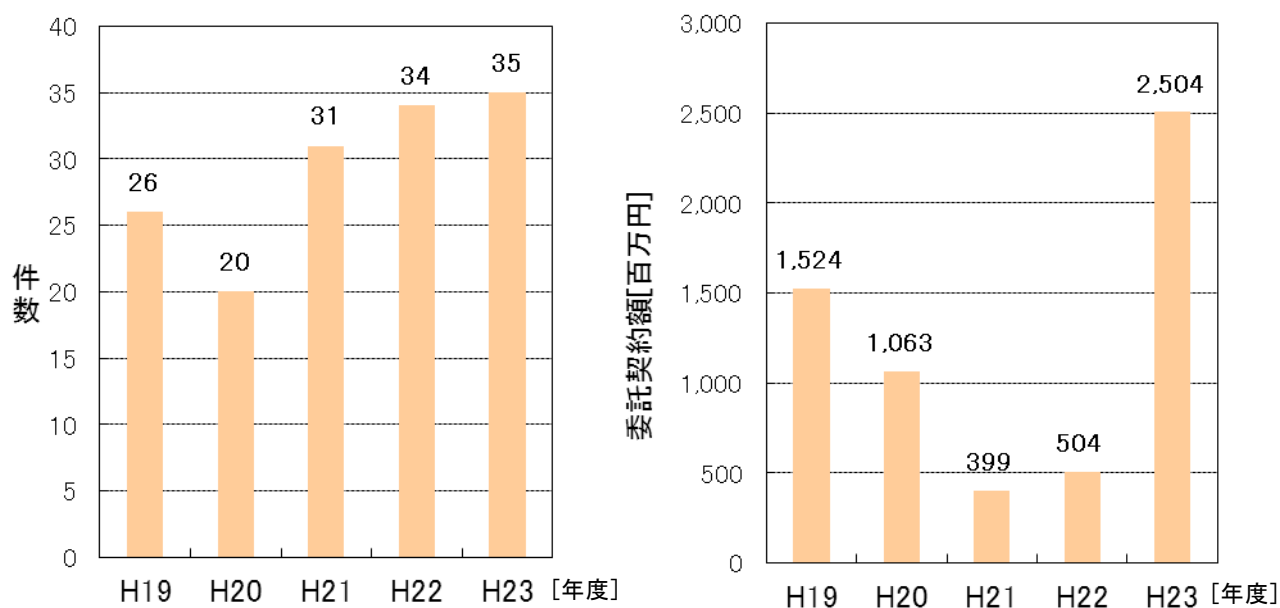


図 I-5-2 委託研究件数と委託契約額の推移

6. 国際的活動

国総研は政府の成長戦略「アジア戦略」に沿って、「土木建築分野で有する高度な技術のアジアへの普及を進める」こととして、インド・インドネシア・ベトナム国の研究所と研究連携を締結し、積極的な活動を行っています。

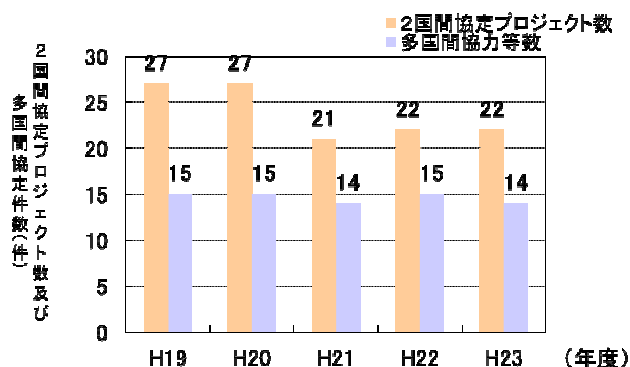


図 I-6-1 国際研究協定等の件数の推移

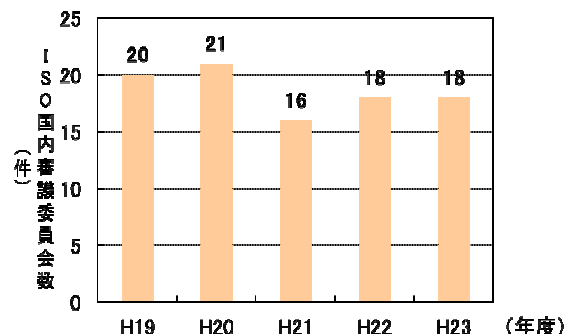


図 I-6-2 ISO 国内審議委員会数の推移

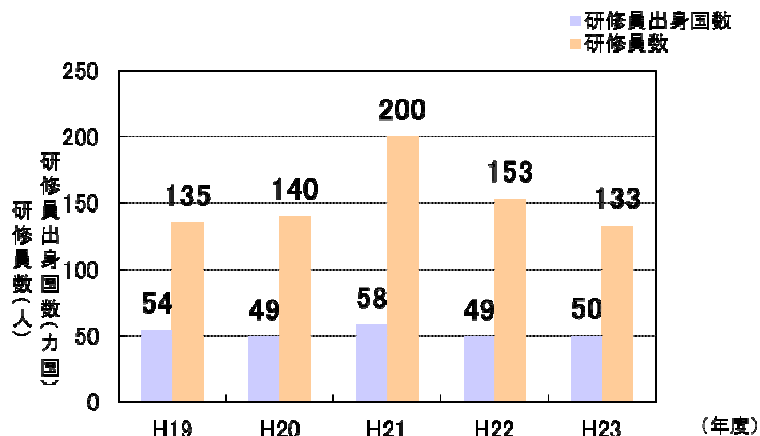


図 I-6-3 研修員出身国数と研修員数の推移

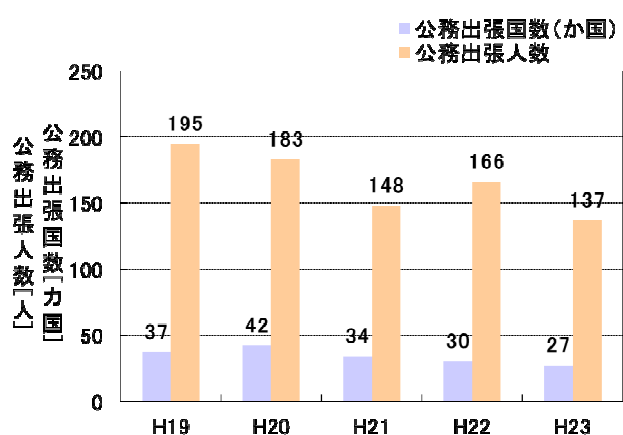


図 I-6-4 公務出張国数と公務出張人数の推移

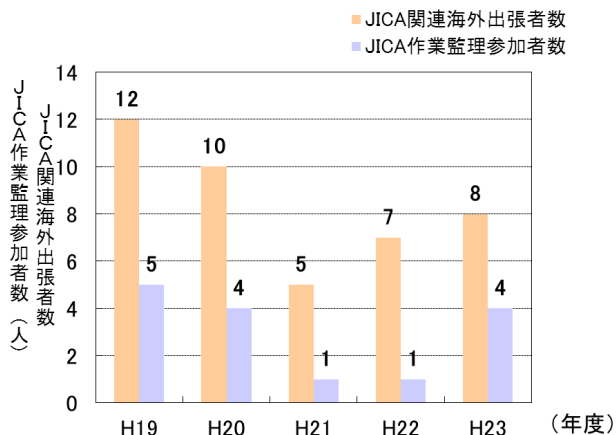


図 I-6-5 JICA 関連海外出張者数と JICA 作業監理参加者数の推移

7. 研究成果の知的財産化

研究成果等については、公共事業等における利活用を推進できる環境を確保するために、知的財産化を行っています。

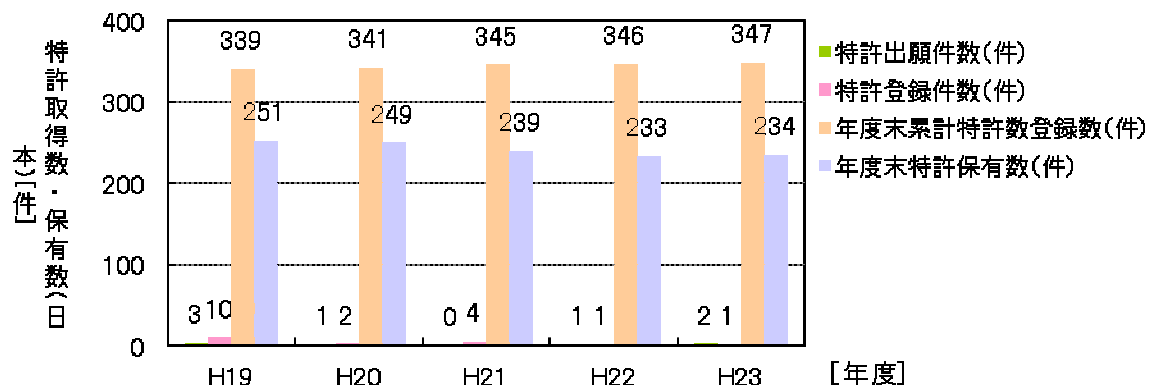


図 I-7-1 国総研における特許（日本）取得数・保有数等の推移

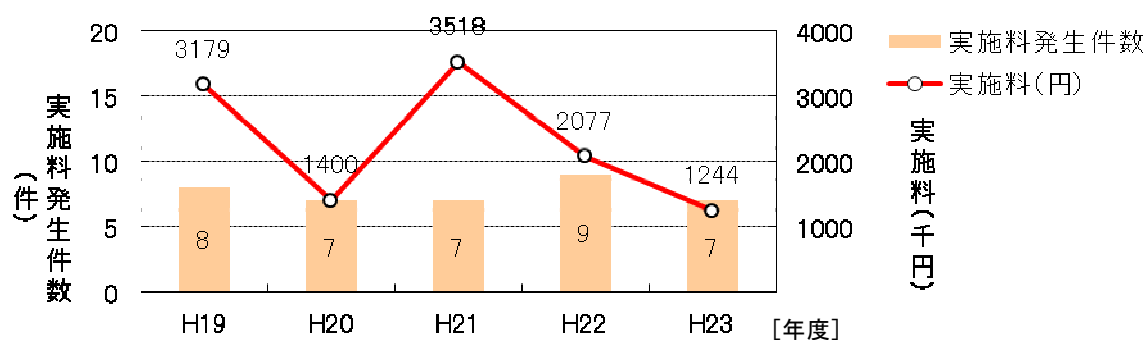


図 I-7-2 国総研における特許実施料等の推移

II. 研究成果の発信状況

1. 研究報告・資料の出版

研究成果の発信、普及を目的として、国土技術政策総合研究所研究報告※¹、国土技術政策総合研究所資料※²、国土技術政策総合研究所プロジェクト研究報告※³を発刊し、全文を電子化してホームページ上で公開しています。

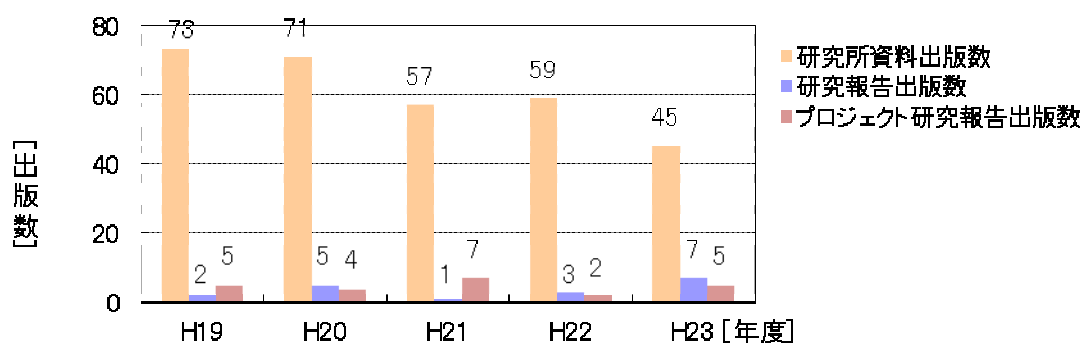


図 II-1-1 研究報告等出版数の推移

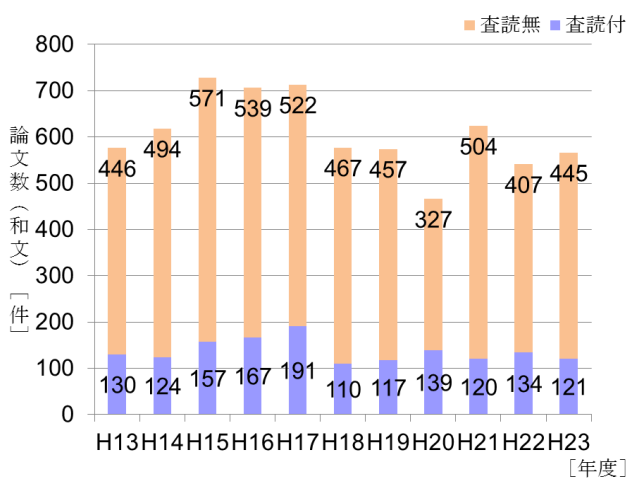
※¹ 国土技術政策総合研究所研究報告：国総研において実施した研究又は調査の成果をとりまとめたもので、学術上価値があるもの、政策としてすぐれたもの又は社会的意義が高いもの

※² 国土技術政策総合研究所資料：国総研において実施した研究、調査、試験、観測、会議、講演等の成果をとりまとめたもので、記録又は公表する価値があるもの

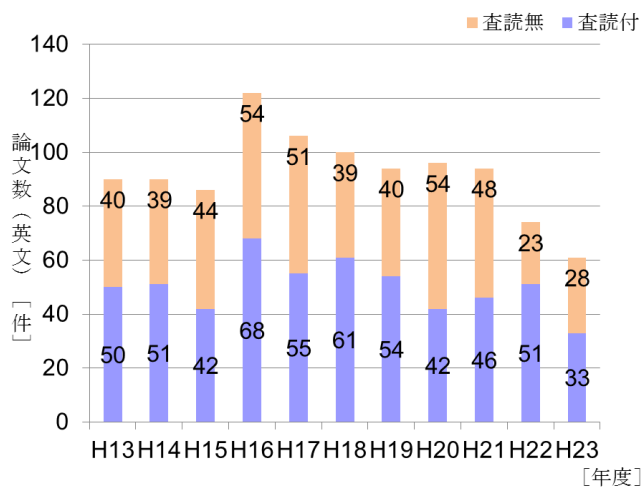
※³ 国土技術政策総合研究所プロジェクト研究報告：終了プロジェクト研究についてとりまとめたもの

2. 学会誌、専門誌等への投稿

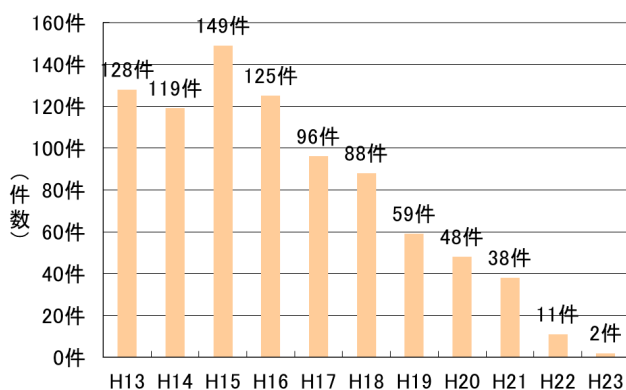
学会誌・専門誌等への論文・記事の執筆・投稿を行い、所外に発表しました。
引き続き、研究成果をより積極的に発表し、投稿数を増やすように努めて参ります。



図Ⅱ-2-1 所外発表件数の推移（和文）

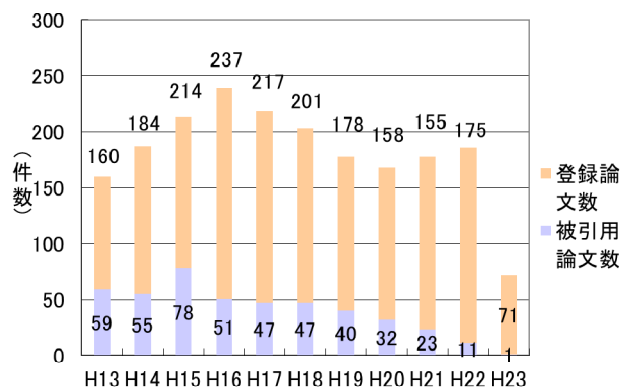


図Ⅱ-2-2 所外発表件数の推移（英文）



図Ⅱ-2-3 論文発表年毎の被引用件数

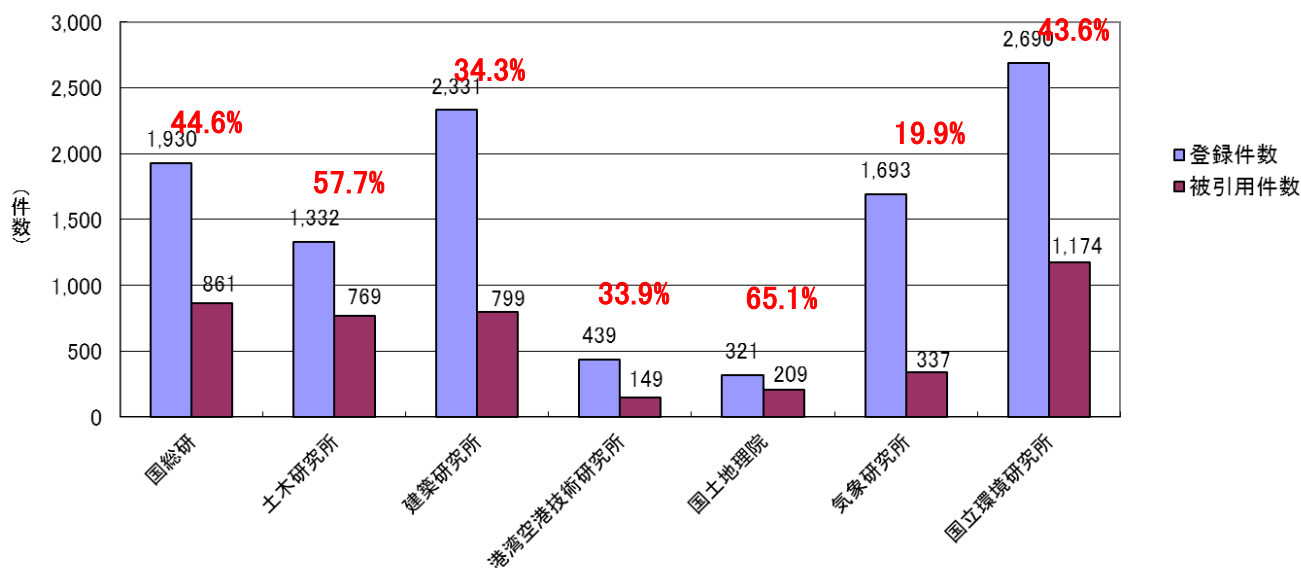
（データ出所：サイニィで検索）



図Ⅱ-2-4 発表年別のサイニィ登録論文数と引用論文数

（データ出所：サイニィで検索）

登録した論文数に対する引用された論文数の割合は約44.6%であり、比較的高い引用率となっています。

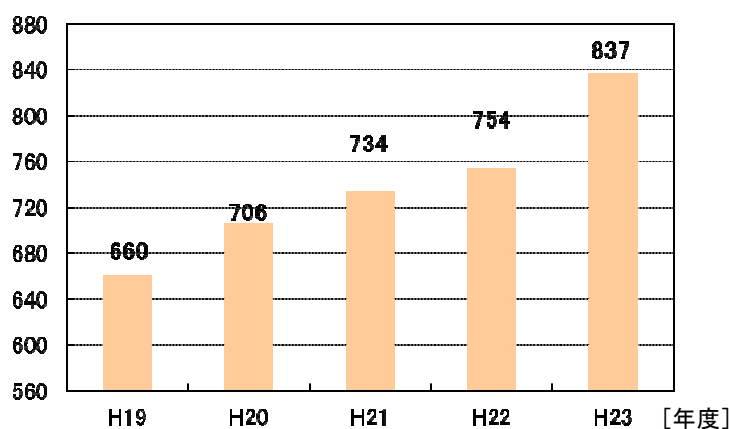


図Ⅱ-2-5 各機関の登録件数と被引用件数（平成13年～平成22年）

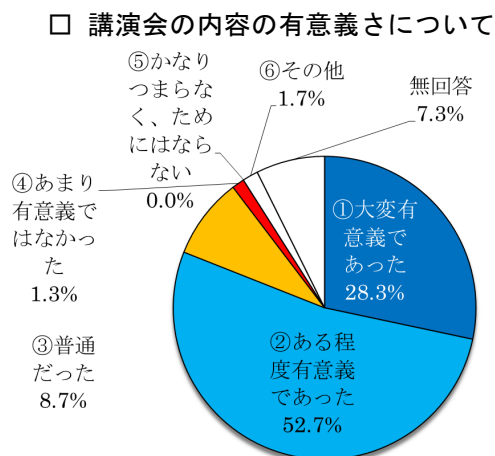
（データ出所：サイニィで検索）

3. 講演会等

これからの技術開発の今後の動向や、住宅・社会資本が果たす役割などを踏まえ、国総研の技術政策に関する研究の方向性を紹介することを目的として、「国土技術政策総合研究所講演会」を開催しました。



図Ⅱ-3-1 講演会参加人数の推移



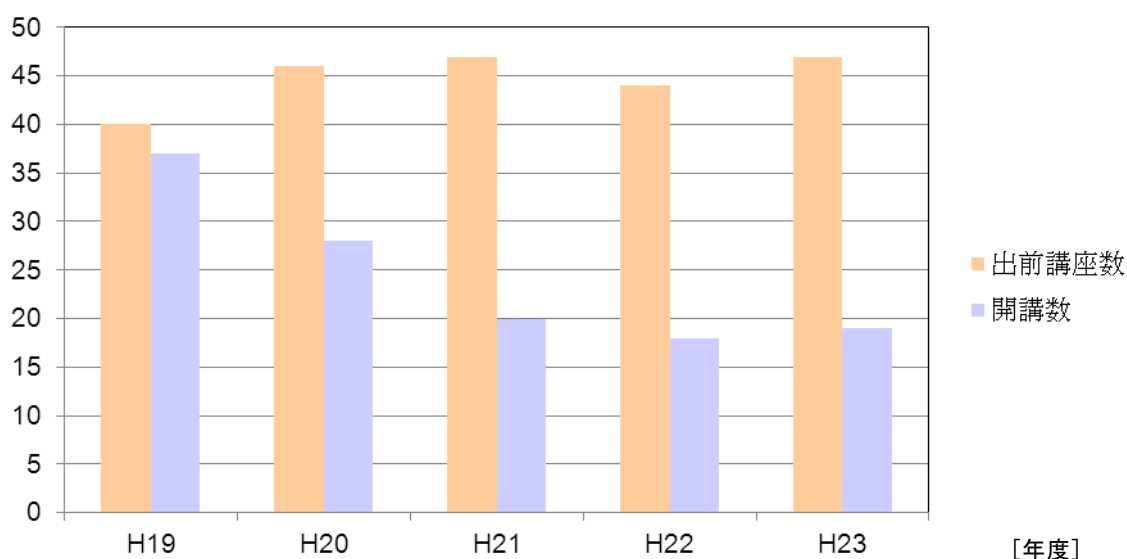
図Ⅱ-3-2 アンケートの実施結果

上記講演会以外にも、平成23年度は下記の報告会を開催いたしました。

- ・ 東日本大震災調査報告会（被害状況と復旧支援等） 642 名
 - ・ 東日本大震災による港湾・空港・漁港の地震・津波災害調査報告 約 1000 名
 - ・ 建築分野における東北地方太平洋沖地震調査発表会 約 200 名
 - ・ 東日本大震災報告会 ～震災から1年を経て、見えてきたこと～
- 東京会場：520 名、大阪会場：359 名、ネット中継：アクセス 580 件

4. 出前講座

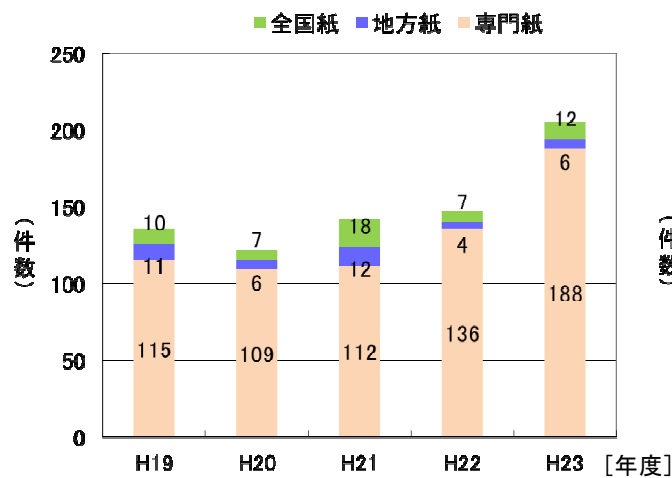
国総研では、専門的・技術的な研究活動を広く一般の方々にも分かりやすく紹介するため、出前講座を用意しました。



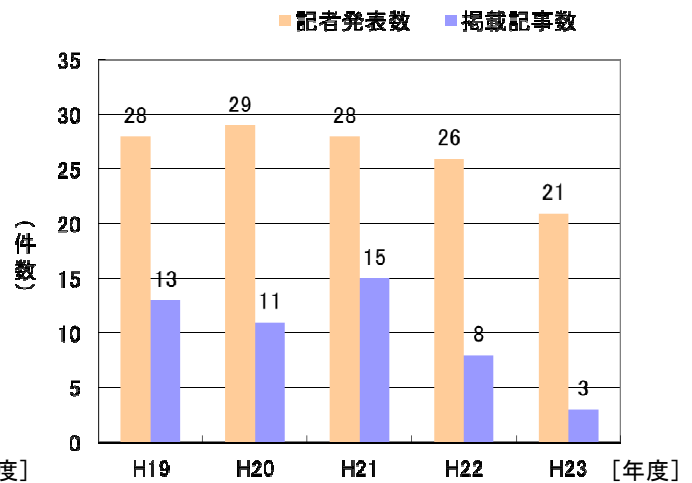
図Ⅱ-4-1 出前講座数及び開講数の推移

5. 記者発表等

記者発表や取材等によるマスコミを通じた情報発信を行いました。



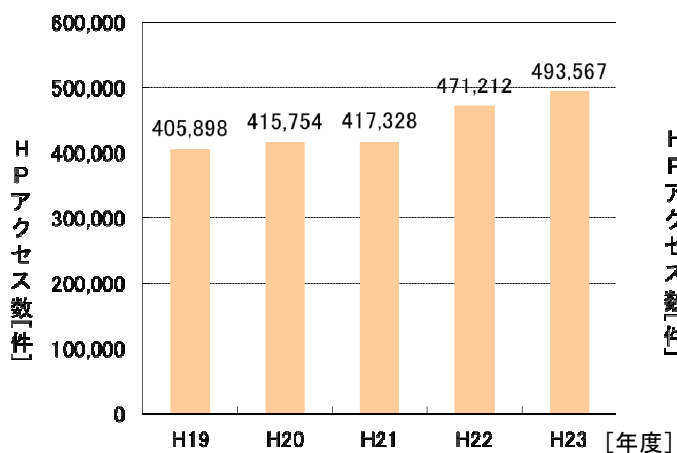
図Ⅱ-5-1 国総研関係の新聞記事件数



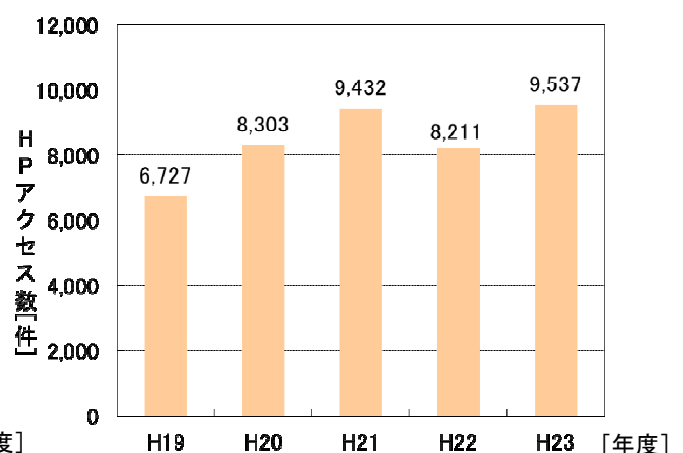
図Ⅱ-5-2 記者発表件数

6. ホームページ

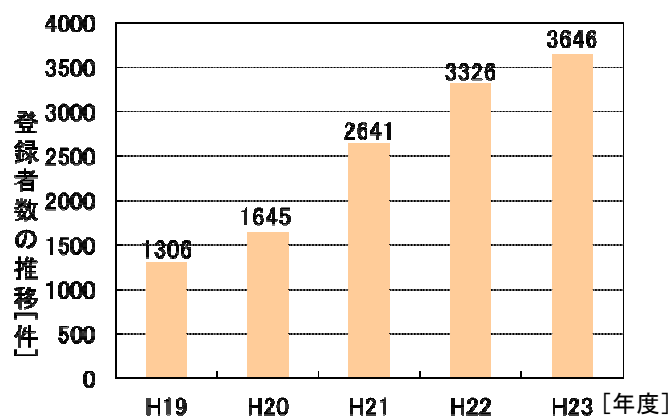
ホームページを通じて、国総研を紹介するとともに、国総研における最新の研究情報や技術情報、国土管理データベース、活動成果報告等を発信しました。



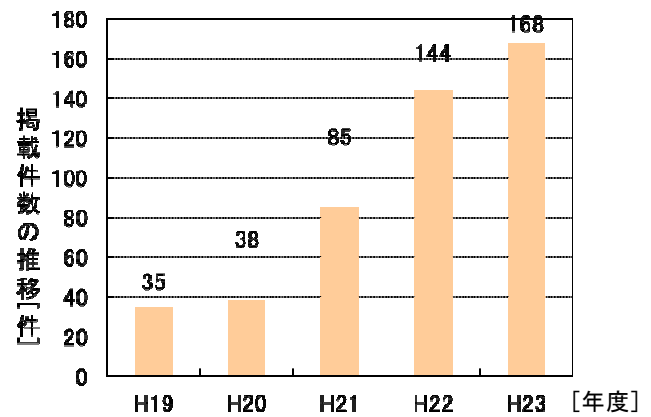
図Ⅱ-6-1 トップページのアクセス件数の推移
(日本語)



図Ⅱ-6-2 トップページのアクセス件数の推移
(英語)



図Ⅱ-6-3 メールサービス登録件数の推移



図Ⅱ-6-4 ホームページ新着情報掲載件数の推移

Ⅲ. 研究評価

国総研の使命に基づく視点から、下記の課題について外部評価を実施しました。

課題名	総プロ	プロ研	事項
■事前評価			
津波からの多重防護・減災システムに関する研究 ・災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究（事項立て課題名） ・沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究（事項立て課題名）の一部		●	●
超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究		●	●
大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究		●	
木造３階建学校の火災安全性に関する研究		●	
ＩＣＴを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究			●
沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究			●
外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究			●
建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究			●
大規模津波地震を踏まえた空港の災害リスクに関する研究 （「空港の津波対策の評価方法等に関する研究」に課題名を変更）			●
沿岸域における港湾・水産・環境協調型統合的管理方策の研究			●
■事後評価			
日本近海における海洋環境の保全に関する研究		●	●
IT を活用した動線データの取得と電子的動線データの活用に関する研究			●
国土保全のための総合的な土砂管理手法に関する研究		●	
科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策に関する研究		● (H22)	●
人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究			●
業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的評価手法及び設計法に関する研究		●	●
地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発			●
沿岸域における包括的環境計画・管理システムに関する研究 ・内湾域における里海・アピールポイント強化プロジェクト（事項立て課題名）		●	●
港湾の広域連携化による海上物流への影響把握と効果拡大方策に関する研究			●
社会資本のライフサイクルをととした環境評価技術の開発	●	●	
多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発	●	●	

※平成23年度分科会評価対象の個別研究課題の評価結果については別紙5の通りです。

国総研が重点的に推進する研究課題(総プロ・プロ研・事項立て)一覧

研究課題名	研究期間								分科会 担当部会	研究課題区分			
	20	21	22	23	24	25	26	27		28	総プロ	プロ研	事項
エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究	■	■	■	■					H20～23	第三部会			●
ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究		■	■	■					H21～23	第一部会		●	●
都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究		■	■	■					H21～23	第一部会		●	●
汽水域環境の保全・再生に関する研究		■	■	■					H21～23	第一部会		●	●
土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究		■	■	■					H21～23	第一部会			●
小規模建築物の雨水浸入要因とその防止策に関する研究		■	■	■					H21～23	第二部会			●
高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発		■	■	■					H21～23	第二部会			●
省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究		■	■	■					H21～23	第二部会			●
持続可能な臨海部における廃棄物埋立処分に関する研究		■	■	■					H21～23	第三部会			●
低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発		■	■	■	■				H21～24	その他	●	●	
作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究		■	■	■	■				H21～24	第三部会			●
グリーンITSの研究開発			■	■	■				H22～24	第一部会		●	
3次元データを用いた設計、施工、維持管理の高度化に関する研究			■	■	■				H22～24	第一部会		●	
気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発			■	■	■	■			H22～25	第一部会		●	●
アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究			■	■	■	■			H22～25	第三部会		●	●
社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発			■	■	■				H22～24	その他	●	●	
地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発			■	■	■				H22～24	その他	●	●	
美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究			■	■	■				H22～24	第一部会			●
住宅種別に応じた省エネルギー消費性能評価法の開発			■	■	■				H22～24	第二部会			●
密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発			■	■	■	■			H22～25	第二部会			●
建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究			■	■	■	■			H22～25	第二部会			●
物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究			■	■	■				H22～24	第三部会			●
社会資本LCAの実用化研究				■	■				H23～24	第一部会		●	
大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究				■	■	■	■		H23～26	第一部会		●	●
道路交通の常時観測データの収集、分析及び利活用の高度化に関する研究				■	■	■			H23～25	第一部会		●	
再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究				■	■	■			H23～25	第二部会		●	●
沿岸域の統合的管理による港湾環境の保全・再生に関する研究				■	■	■	■		H23～26	第三部会		●	
中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発				■	■	■	■		H23～26	その他	●	●	
地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究				■	■	■			H23～25	第一部会			●
都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究 ー集約型都市(コンパクトシティ)の形成に向けてー				■	■	■			H23～25	第二部会		●	●
高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究				■	■	■			H23～25	第二部会			●
国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発				■	■	■	■		H23～26	第三部会			●
☆ 津波からの多重防護・減災システムに関する研究(プロ研課題名) ・災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究(事項立て課題名)(H23～25) ・沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究(事項立て課題名)の一部(H24～26)				■	■	■	■		H23～26	第一部会		●	●
超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究					■	■	■		H24～26	第一部会		●	●
大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究					■	■	■		H24～26	第一部会		●	
木造3階建学校の火災安全性に関する研究				■	■	■	■	■	H23～27	第二部会		●	
ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究					■	■	■		H24～26	第一部会			●
沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究 (一部☆を含む)					■	■	■		H24～26	第二部会			●
外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究					■	■	■		H24～26	第二部会			●
建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究					■	■	■		H24～26	第二部会			●
[新規要求研究課題]													
下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査						■	■	■	H25～27	第一部会			●
地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究						■	■	■	H25～27	第二部会			●
港湾堤外地における津波からの安全性向上に関する研究						■	■	■	H25～27	第二部会			●
東日本大震災によって影響を受けた港湾域の環境修復技術に関する研究						■	■	■	H25～27	第二部会			●
空港土木施設の維持管理効率化に向けた手法・技術に関する研究						■	■	■	H25～27	第二部会			●
電力依存度低減に資する建築物のエネルギーソースシフト技術の開発						■	■	■	H25～27	その他	●	●	
大震災後の安全拠点ビルの技術開発						■	■	■	H25～28	その他	●	●	
社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発						■	■	■	H25～28	その他	●	●	
	20	21	22	23	24	25	26	27	28		総プロ	プロ研	事項

■:研究期間 ■:H24年度分科会にて評価予定の課題

※分科会担当部会の「その他」については本省主催の評価委員会にて行う。

施策への反映一覧表(平成23年度)

別紙2

施策への反映状況(年報本文のタイトル名)	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当表及び連携した研究部・センター	代表研究部	施策への反映(国設研の仕方)	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった個別研究課題名
「街路樹の倒伏対策の引き置き」の作成	台風等の強風により倒伏する可能性を有する街路樹は、交通障害や人的障害を引き起こす危険性を有しており、過去には人身被害に繋がる事故も発生している。そのため、街路樹の倒伏時に発生する危険性を最小のものとするため、街路樹の構造的な脆弱等を把握する診断方法と脆弱性を改善する処置方法をとりまとめ、「街路樹の倒伏対策の引き置き」(http://www.niin.go.jp/lab/ddg/index.htm)として公表した。(平成24年3月)	国土交通省 本庁都市局 公園緑地課	4.環境と調和した社会の実現	緑化生態研究室 室長 松江正彦 主任研究官 館塚 康雄	イ.環境研究部	Bガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii. 技術支援		道路緑化における効果的・効率的な施工・管理手法に関する研究 公園樹木管理の高度化に関する研究
「歴史まちづくりの引き置き(案)」の作成	歴史まちづくりの推進に向けた地方公共団体の取組みを支援し、歴史まちづくり法の適切な運用を図るため、歴史的風致形成に資する取組等について、地域特性に応じた具体的な保全・活用・復元等の実施手法及び実施プロセス等について、先進的な歴史まちづくりの取組み事例とともに『引き置き(案)』として、取りまとめた。	国土交通省 本庁都市局 公園緑地課	4.環境と調和した社会の実現	環境研究部 環境生態研究室 室長 松江正彦 主任研究官 阿部 貴弘	イ.環境研究部	Bガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii. 技術支援		歴史的風致形成に資する建造物の保存・活用方策に関する調査
下水道ウィックアッププロジェクトの社会実験を終了した「ウィックアップ」の技術評価を行うとともに、本技術の一般化と適切な利用を図るため、「ウィックアップ」(露出配管、簡易設置・簡易活用型)の設計及び施工時の留意点を取りまとめた「下水道ウィックアッププロジェクト技術利用ガイド(案)」に加工し、下水道ウィックアッププロジェクトのホームページに公開した。	下水道ウィックアッププロジェクトの社会実験を終了した「ウィックアップ」(露出配管、簡易設置・簡易活用型)の設計及び施工時の留意点を取りまとめた「下水道ウィックアッププロジェクト技術利用ガイド(案)」に加工し、下水道ウィックアッププロジェクトのホームページに公開した。	水管理・国土 保全局局下水 水道部下水 水道事業課	5.行政の効率化及び技術標準の高度化の実現	下水道研究部 下水道研究 室長 横田敏宏 主任研究官 深谷歩 研究員 松橋 孝	ロ.下水道研究部	Bガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii. 技術支援		下水道ウィックアッププロジェクトの推進に関する調査
下水道事業におけるストックマネジメントに関する引き置き(案)の策定	下水道事業においては、施設の老朽化・劣化に伴う道路陥没事故等の問題が顕在化しており、予防保全的施設管理の推進及びストックマネジメントの導入を図るため、ストックマネジメント導入の導入に必要な施設の健全度の評価・予防手法・劣化手法等にについて調査研究を行い、下水道事業におけるストックマネジメントに関する引き置き(案)に反映され公表した。	水管理・国土 保全局局下水 水道部下水 水道事業課	5.行政の効率化及び技術標準の高度化の実現	下水道研究部 下水道研究 室長 横田敏宏 主任研究官 深谷歩 研究員 松橋 孝	ロ.下水道研究部	Bガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii. 技術支援		下水道管基のストックマネジメント導入促進に関する調査
「下水道地盤・津波対策技術検討委員会」報告書作成	東日本大震災に引き起こされた津波や周辺地盤の液状化により、下水道施設は基本的な機能を果たさず、下水道事業の維持が困難となり、下水道地盤・津波対策技術検討委員会」を設置し、二次災害防止及び被災施設の早期復旧・復旧に向けた検討を行った。国土技術政策総合研究所では、本委員会の運営に加え、施設の復旧に資する発表された4つの緊急提言の技術的検討を実施するとともに、委員会報告書の作成を行った。	水管理・国土 保全局局下水 水道部下水 水道事業課	1.安全・安心な社会の実現	下水道研究部 下水道研究 室長 横田敏宏 主任研究官 深谷歩 研究員 松橋 孝	ロ.下水道研究部	C.本県の委員会等資料	d.都市(下水道、公園含む)	iii. 技術支援		下水道管基のストックマネジメント導入促進に関する調査
下水道における放射性物質対策に関する検討委中間とりまとめの策定	「下水道における放射性物質対策に関する検討委中間とりまとめ」(平成23年11月)において、放射性物質の移動に係る状況に反映	水管理・国土 保全局局下水 水道部下水 水道事業課	1.安全・安心な社会の実現	下水道研究部 下水道研究 室長 横田敏宏 主任研究官 深谷歩 研究員 松橋 孝	ロ.下水道研究部	Bガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii. 技術支援		
津波長水シミュレーションの引き置き	東北地方太平洋沖地震に起因する津波被害を踏まえ、被災地域の復旧・復興計画の策定等を支援するため、迅速かつ適切な津波浸水シミュレーションを実施するための標準的な方法を示した「平成23年東北地方太平洋沖地震による津波の対策のための津波浸水シミュレーションの引き置き」を作成し、平成23年7月に公表した。	水管理・国土 保全局局下水 水道部下水 水道事業課	1.安全・安心な社会の実現	下水道研究部 下水道研究 室長 横田敏宏 主任研究官 深谷歩 研究員 松橋 孝	ロ.下水道研究部	Bガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii. 技術支援		
設計津波の水位設定について	津波に対する堤防天端高の決定に必要な設計津波の水位の設定方法についてとりまとめ、海岸防備施設等に関する通知(平成23年7月8日付け)された。	水管理・国土 保全局局下水 水道部下水 水道事業課	1.安全・安心な社会の実現	下水道研究部 下水道研究 室長 横田敏宏 主任研究官 深谷歩 研究員 松橋 孝	ロ.下水道研究部	Bガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii. 技術支援		
海岸堤防の粘り強い構造の方向性	海岸堤防等を整備する場合等の留意事項として、設計対象の津波高を超過した場合に施設の効果性が低下し、迅速な復旧を図るための構造上の工夫の方向性について、東日本大震災の堤防の被災実態分析からとりまとめ、海岸防備施設等の建設に関する通知(平成23年12月15日付け)した。	水管理・国土 保全局局下水 水道部下水 水道事業課	1.安全・安心な社会の実現	下水道研究部 下水道研究 室長 横田敏宏 主任研究官 深谷歩 研究員 松橋 孝	ロ.下水道研究部	Bガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii. 技術支援		
津波防災地域づくりに関する法律に基づく技術上の基準	陸域に遡上した最大クラスの津波を対象に、避難先となる建築物等の前面での津波のせき上げ高の評価方法を検討した結果を「津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針」に反映した。また、津波防衛施設の構造、特定開発行為の技術的基準について検討した結果を「津波防災地域づくりに関する法律施行規則」等に反映した。	水管理・国土 保全局局下水 水道部下水 水道事業課	1.安全・安心な社会の実現	下水道研究部 下水道研究 室長 横田敏宏 主任研究官 深谷歩 研究員 松橋 孝	ロ.下水道研究部	Bガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii. 技術支援		
道路交通情勢調査(一般交通調査)結果のとりまとめ支援及び分析	道路交通センサスは、概ね5年に1度、全国の道路と道路交通の実態を把握するための実施される。平成23年度は、平成22年度に実施した道路交通センサスの結果のとりまとめを行い、国土交通省道路局と国研の連名で平成23年9月に記者発表を行うとともに、調査結果を活用した様々な事例検討を実施した。	国土交通省 道路局	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	道路研究部 道路空間高度化研究室 室長 藤田光一 主任研究官 加藤史訓	ハ.河川研究部	A法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	d.都市(下水道、公園含む)	ii. 技術基準策定		道路交通情勢調査(一般交通調査)結果のとりまとめ支援及び分析
安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた検討委員会への研究成果の提供	国土交通省と警察庁では、「安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた検討委員会」を設け、自転車は原則車道通行という大原則に基づき、自転車通行空間の計画、設計等の検討を行った。国研研では、これまで実施した自転車通行環境整備モデル地区等での取組内容の分析や、自転車ネットワーク計画設計手法に関する調査研究を実施しており、その研究成果が委員会資料として活用された。	国土交通省 警察庁	1.安全・安心な社会の実現	道路研究部 道路空間高度化研究室 室長 藤田光一 主任研究官 加藤史訓	ハ.河川研究部	C.本県の委員会等資料	a.道路	i. 政策支援		道路交通情勢調査(一般交通調査)結果のとりまとめ支援及び分析
交通量や旅行速度の常時観測体制の確立と交通円滑化施策の推進	平成22年6月本庁道路局より各地方整備局等へ調査が実施され、交通量や旅行速度の常時観測体制が本格実施された。本研究成果を、国設研が作成している「交通量と旅行速度の調査手法要綱(仮)」「交通量調査本区間(交通量、旅行速度等の道路データ」を統一的に整理するための区間)設定要綱が用いられている。	国土交通省 道路局	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	道路研究部 道路空間高度化研究室 室長 藤田光一 主任研究官 加藤史訓	ハ.河川研究部	Bガイドライン・指針等	a.道路	i. 政策支援		交通量常時観測体制の高度化・効率化

施策への反映状況（年報本文のタイトル名）	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	施策への反映（国総研の責務の仕方）	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった個別研究課題名
「密着都市街地整備のための集団規定の運用ガイドブック」の普及	防災上危険な密着都市街地の改善のため、建築基準法集団規定の特例制度を活用した建て替え促進方策について解説した「密着都市街地整備のための運用ガイドブック」を、平成19年1月に国総研資料として刊行し、密着都市街地を抱える全約3000の地方公共団体に配布した。本ガイドブックが特定行政庁の建築基準の策定・運用や、実際の密着都市街地での特例制度の運用に活用・反映されることを期待し、「地裁本町新しいまちづくりの会」学習会（平成23年7月）において講演を行い本ガイドブックの内容を紹介・解説すること等により、普及を図っている。	住宅局市街地建築課市街地住宅整備課、地裁本町新しいまちづくりの会	1.安全・安心な社会の実現	都市開発研究室 主任研究官 柳又清	ト都市研究部	Bガイドライン・指針等	i.防災・危機管理	ii.技術基準策定		密着都市街地における早期の安全性確保の推進方策検討調査（H16～17）
無線通信規格の改定	世界無線通信会議（WRC12）において海洋レーダー利用業務への正式な周波数分配（議題1.15）の決定に寄与した。議題1.15はWRC07において日米を中心に提案された課題である。港湾局では20台以上の海洋レーダーを利用施設、海流のモニタリング、浮遊ゴミ回収の効率化、津波観測などを行っている。今回の決定により、これらを実用的に発展・継続運用できる国際規格が定まった。これを受け総務省ではH24年度に国内運用規則の改定を行う予定である。	港湾局技術監理室	4.環境と調和した社会の実現	沿岸海洋研究部 室長 根千寿史 沿岸海洋新技術研究官 室長 根千寿史 沿岸防災研究室 主任研究官 堀谷孝次郎 沿岸防災研究室 研究員 渡邊拓二	チ沿岸海洋研究部	Bガイドライン・指針等	e.港湾空港	ii.技術基準策定		短波海洋レーダーに基づく漂流ゴミ量分布予測に関する研究
防波堤等の多目的使用に関するガイドライン（案）	地域それぞれが有する潜在的な海洋資源をいかに地域振興のための取組と海洋に関するレクリエーションの普及等を推進するため、防波堤等の多目的利用が図られている。本ガイドライン（案）は、防波堤等の効率的利用の観点から、安全対策をとりまとめた。	港湾局国際・環境課	4.環境と調和した社会の実現	沿岸海洋研究部 室長 根千寿史 沿岸海洋新技術研究官 室長 根千寿史 沿岸防災研究室 主任研究官 堀谷孝次郎 沿岸防災研究室 研究員 渡邊拓二	チ沿岸海洋研究部	Bガイドライン・指針等	e.港湾空港	ii.技術基準策定		防波堤の一般開放における危険度・安全対策調査
「交通政策審議会海分科会防災部会」中間とりまとめ等への情報の提供及び作業協力	「海運における総合的な津波対策のあり方（中間とりまとめ）」交通政策審議会海分科会「防災部会」（平成23年7月10日付）、防波堤レーダーによる重要港湾漂流ゴミ回収支援解析、および漂流ゴミ集積場維持技術の開発を行い、成果を関係地方整備局に直接提供した。成果は今後現行漂流ゴミ回収支援システムの改良に用いられる予定である。	港湾局海岸・防災課／技術監理室	1.安全・安心な社会の実現	沿岸海洋研究部 室長 根千寿史 沿岸海洋新技術研究官 室長 根千寿史 沿岸防災研究室 主任研究官 堀谷孝次郎 沿岸防災研究室 研究員 渡邊拓二	チ沿岸海洋研究部	C.本省の委員会等資料	e.港湾空港	i.政策支援		地震・津波複合影響の被害波及漂着及びびとの評価に関する研究（H22～24）、災害調査（TEG-FORCE 他）
環境整備船舶の効率的運用に向けた研究成果の提供	環境整備船舶の運用にあたっては、運用目標の効率化および効率的回収の確保に基づいた効率的な運用が求められている。国総研では、短波海洋レーダーによる重要港湾漂流ゴミ回収支援解析、および漂流ゴミ集積場維持技術の開発を行っている。成果を関係地方整備局に直接提供した。成果は今後現行漂流ゴミ回収支援システムの改良に用いられる予定である。	本省港湾局、関東地方整備局	4.環境と調和した社会の実現	沿岸域システム研究室 室長 赤長 日向 博文 研究員 片岡 智哉	チ沿岸海洋研究部	D.その他	e.港湾空港	iii.技術支援		短波海洋レーダーに基づく漂流ゴミ量分布予測に関する研究
航路積立算定プログラム「J-Fairway」のダウンロードサイト運用開始	現行の港海の施設の技術上の基準・同解説（平成19年改訂）では、新たに航路積元（瀬・水深）の積元分無差法が追加された。この無差法は、国際的にも先進的な内容であることから、PIANC（国際船舶協会）WG49での活動を通じて国際的な航路基準としての位置づけを目指してきており、最終報告へ掲載予定となっている。最終報告への掲載に当たっては、PIANCより、ダウンロードサイトの運用が求められたことから、管理調整部技術情報課の協力を得て、平成23年10月よりサイト（http://www.yokohama.go.jp/kakubu/kouwan/keikaku/J-Fairway.htm）の運用を開始した。	—	3.成長力・国際競争力の強化	港湾計画研究室 室長 赤長 日向 博文 倉庫、研究員 安藤和也	リ港湾研究部	Bガイドライン・指針等	e.港湾空港	ii.技術基準策定		港海の計画基準に関する研究（H16～）
コンテナ物流システム（Colis）及び港湾手続支援システムへのAISリアルタイムデータの提供	国土交通省港湾局では、港湾物流情報化推進のためのモデル事業として、平成23年度には、コンテナ物流情報の一元化提供により関係者間での情報共有を図るコンテナ物流情報・サービス（Colis）及び出入荷向け等に必要の情報と自動的に生成する港湾手続支援システム（AIS）の社会実験を行っている。国総研では地方整備局と協力し、AIS（Automatic Identification System：船舶自動識別装置）データを用いたリアルタイムの船舶動向情報システムを開発しており、これらの社会実験へのデータ提供を行った。	本省港湾局 港湾経済課	3.成長力・国際競争力の強化	港湾計画研究室 室長 赤長 日向 博文 倉庫、研究員 安藤和也	リ港湾研究部	Bガイドライン・指針等	e.港湾空港	i.政策支援		AISデータ（衛星・地上）を活用した船舶動向の把握分析（H23-25）
「港海の基本方針」の港湾貨物量の将来見通しに関わる予測モデル開発	我が国の港海の将来計画については、港湾法に基づき港湾管理者が港湾計画を策定するが、この港湾計画を策定する際に適応すべき方針となる「港海の開発、利用及び保全並びに関係全航路の開発」に関する基本方針は国土交通大臣が定めている。その中に、10～15年後の日本全体の港湾貨物量及びコンテナ貨物量の見通しが示されており、平成16年秋に変更された港湾貨物量の見通しが、平成23年9月に変更された。世界の主要国・地域との貿易額を推計する貿易額予測プロジェクト、推計された貿易額をもとに港湾貨物量、コンテナ貨物量などを算定する港湾貨物量算定プロジェクトの大きく二つからなる輸出入港湾貨物量推計モデルが活用され、港湾局が設定した将来のGDPや為替をはじめとした各種のシナリオ設定に基づき、2020年、2025年の輸出入港湾貨物取扱量、外資コンテナ貨物量が推計された。	本省港湾局 計画課	3.成長力・国際競争力の強化	港湾システム研究室 室長 渡部重博 港湾研究室 主任研究官 井山 繁 港湾研究室 主任研究官 柴崎 隆一	リ港湾研究部	Bガイドライン・指針等	e.港湾空港	iii.技術支援		港湾貨物の需要予測手法の開発（H19～24）
港湾整備事業の費用対効果分析マニュアルの策定に関する研究発表の提供	より厳格な事業の実施が求められており、港湾整備事業における費用対効果分析マニュアルについても、より精度の高い需要の算定や、費用・便益の算定に向けてその作業が行われ、平成23年6月に改定版が策定された。この改定版に基づき、コンテナ貨物量の時間価値の設定について、国総研において開発した横型重モデルを用いて国際海上コンテナ貨物量モデルの時間価値分布の推計結果などをもとに、コンテナ貨物量、収支向けの貨物について、20mコンテナ、40mコンテナのそれぞれについて、コンテナ1個あたりの平均的な時間価値が設定されることがあり、マニュアルの中に原単位として盛り込まれた。	本省港湾局 計画課	5.行政の効率化及び技術基準の高度化の実現	港湾システム研究室 室長 渡部重博 港湾研究室 主任研究官 井山 繁	リ港湾研究部	Bガイドライン・指針等	e.港湾空港	iii.技術支援		港湾貨物の時間価値・配分モデルの開発（H20-23）
環境物品等の関連の推進に関する基本方針の見直し	国策による環境物品等の関連の推進に関する基本方針（平成24年2月7日一部変更閣議決定） 環境物品等の関連の推進に関する基本方針（平成24年2月7日一部変更閣議決定）	大臣官房技術調査課	4.環境と調和した社会の実現	建設システム課長 塚原 隆夫 課長補佐 市村 靖光 技術基準係長 梅原 剛 道路環境研究室	ル総政センター	A.法令に基づく技術基準（法令、政令、省令、告示）	j.その他	i.政策支援		公共工事の環境負荷低減に関する調査
内閣府総合科学技術会議平成24年度重点政策パッケージとして特定（住宅・社会資本の戦略的維持管理・更新による安全性と利便性の向上の実現）	内閣府総合科学技術会議では平成24年度から、科学技術に関する予算等の資源配分について重点政策パッケージとして、科学技術関係予算を重点化すること、国土交通省の重点政策パッケージとして、「住宅・社会資本の戦略的維持管理・更新による安全性と利便性の向上の実現（予防保全的管理のための点検・監視技術の開発）」が特定され（平成23年12月）。	大臣官房技術調査課	2.成熟社会への対応	建設システム課長 塚原 隆夫 同主任研究官 駒田達広 企画部企画課	ル総政センター	C.本省の委員会等資料	j.その他	i.政策支援		社会資本の予防保全的管理のための点検・診断技術の開発

施策への反映状況（年報本文のタイトル名）	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	施策への反映（国総研の責務の仕方）	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった徳研研究課題名
ユニットプライス型積算方式の構造成上・積算基準等の作成	ユニットプライス型積算方式の課題を改良した新たな積算方式（施工パッケージ型積算方式）について、本方式の効果的・効率的な運用のための基本線設計・制度後継パッケージ化に伴う調査分析作業を行い、標準単価の設定や積算基準等の基礎を改定した。	大臣官房技術調査課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	総合技術政策研究センター 原 隆夫 主任研究員 吉田 潔 研究官 関根 隆等 建設システム課 大野 真希 建設システム課長 大野 真希 建設システム課 大野 真希	ル 総政センター	Bガイドライン・指針等	Ⅱ その他	Ⅱ 技術基準策定		積算改善検討
詳細設計成果の品質確保策の検討（条件明示ガイドライン案の作成）	発注者の条件明示の運用による懸念事項の解消、作業の手戻り等を回避し、業務効率化・品質確保を図るため、条件明示ガイドライン案を作成した。また、14年度より道路設計業務（計画・調査・設計）を含む、および橋梁設計業務の一部において、条件明示ガイドライン案に基づき試行を開始する。	大臣官房技術調査課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	建設システム課長 大野 真希 建設システム課 大野 真希	ル 総政センター	Bガイドライン・指針等	Ⅱ 事業マネジメント	Ⅱ 政策支援		建設コンサルタント業務成果の品質確保に関する検討
「地震時等に著しく危険な密集市街地」の判断基準作成	平成22年3月15日に閣議決定された住生活基本法に基づく住生活基本計画（全国計画）において、「安全・安心で豊かな住生活を支える生活環境の構築」を達成するための指針として、「地震時等に著しく危険な密集市街地の面積」約6,000haを平成32年度までに概ね解消することが位置づけられた。「地震時等に著しく危険な密集市街地」の選定に際しては、従来の延床総面積の指針に加えて、新たに閉塞危険性・建物倒壊に伴う道路閉塞による避難の困難さの指針や地域特性を踏まえて判断が行われた。国総研では、これら選定基準の原案作成に参画した。これらの基準に基づいて密集市街地の分布の精確な把握が行われたほか、目標の達成状況を定期的に把握するための指針として今後活用される。	大臣官房技術調査課	1.安全・安心な社会の実現	建設システム課長 大野 真希 建設システム課 大野 真希	ル 総政センター	Bガイドライン・指針等	Ⅱ 政策支援	Ⅱ 政策支援		
事業評価カルテシステムの改良	国土交通省所管の個別の公共事業の評価に関する情報公開の推進とデータベース化を図るために、平成16年度から事業評価カルテシステムを管理運用している。平成23年度は、海上保安庁所管事業の新規追加、新規採択時評価の審議を行う第三者委員会等の公開資料のリンクの追加を行うとともに、事業評価登録件数の増加、情報技術の進展等に対応した事業を改善する改良を行った。	大臣官房技術調査課	2.成熟社会における社会資本マネジメントの確立	建設システム課長 大野 真希 建設システム課 大野 真希	ル 総政センター	Bガイドライン・指針等	Ⅱ 事業マネジメント	Ⅱ 政策支援		事業評価に関する調査
調査・設計等業務における総合評価方式の実施状況（平成22年度年次報告）	総合評価方式の普及・拡大、ダンピング防止策、入札契約制度に関する諸課題に調査に対応するため、平成22年度に総合評価方式により調達された土木、測量、地質調査業務を対象に、価格と品質による総合的な評価、評価項目の採用、得点、業務成績の状況、課題などについて分析した。その結果は、学識経験者から構成される「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」において検討を行った上で、年次報告として取りまとめ、平成23年9月に公表した。	大臣官房技術調査課	5.行政の効率化及び技術基準の高度化の実現	建設システム課長 大野 真希 建設システム課 大野 真希	ル 総政センター	Bガイドライン・指針等	Ⅱ 入札契約	Ⅱ 技術支援		調査・設計業務の調達における技術力評価に関する研究
直轄工事における総合評価方式の実施状況（平成22年度年次報告）	総合評価方式の普及・拡大、ダンピング防止策、入札契約制度に関する諸課題への対応に資することを目的に、平成22年度に総合評価方式により調達された土木、測量、地質調査業務を対象に、価格と品質による総合的な評価、評価項目の採用状況などについて分析した。その結果は、学識経験者から構成される「総合評価方式の活用・改善等に関する品質確保に関する懇談会」において検討を行った上で、年次報告として取りまとめ、平成23年9月に公表した。	大臣官房技術調査課	5.行政の効率化及び技術基準の高度化の実現	建設システム課長 大野 真希 建設システム課 大野 真希	ル 総政センター	Bガイドライン・指針等	Ⅱ 入札契約	Ⅱ 技術基準策定		公共工事における総合評価方式の技術評価の改善に関する調査
設計・施工一括発注方式等における建設コンサルタント活用に關する運用ガイドライン（案）	建設コンサルタント等と建設会社の共同（コンソーシアム）の活用について、設計・施工一括発注方式および詳細設計付工事発注方式への活用を念頭にコンソーシアムのあり方について整理するとともに、入札時及び契約後において留意すべき事項について抽出・整理を行い、手続き等を取りまとめた運用ガイドライン（案）を作成した。	大臣官房技術調査課	5.行政の効率化及び技術基準の高度化の実現	建設システム課長 大野 真希 建設システム課 大野 真希	ル 総政センター	Bガイドライン・指針等	Ⅱ 入札契約	Ⅱ 技術基準策定		公共工事の品質確保のための入札・契約方式に関する調査
第三者技術者の活用に関する運用ガイドライン（案）	FIDIC 土木工事契約約款に準拠した第三者技術者（シ・エンジニア）の役割・責任、第三者技術者の選定方法、第三者技術者と発注者間の手続等について整理するとともに、発注者からのクレームの処理方法や紛争処理の手続きについて整理し、契約図書や基準等へ反映するなどの技術的留意事項等を取りまとめた運用ガイドライン（案）を作成した。	大臣官房技術調査課	5.行政の効率化及び技術基準の高度化の実現	建設システム課長 大野 真希 建設システム課 大野 真希	ル 総政センター	Bガイドライン・指針等	Ⅱ 入札契約	Ⅱ 技術基準策定		公共工事の品質確保のための入札・契約方式に関する調査
情報化施工の普及・推進施策に関する運	通達「情報化施工技術を活用した施工管理及び監督・検査について」の発出（平成24年3月29日付 国官技第347号 国総公第55号）	大臣官房技術調査課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	建設システム課長 大野 真希 建設システム課 大野 真希	ル 総政センター	Bガイドライン・指針等	Ⅱ 事業マネジメント	Ⅱ 技術基準策定		情報化施工におけるデータの利活用に関する調査業務
情報化施工の普及・推進施策に関する要領の策定	「TSを用いた出来形管理要領（舗装工事編）」の策定（平成24年3月） 「TSを用いた出来形管理の監督・検査要領（舗装工事編）」の策定（平成24年3月）	大臣官房技術調査課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	建設システム課長 大野 真希 建設システム課 大野 真希	ル 総政センター	Bガイドライン・指針等	Ⅱ 事業マネジメント	Ⅱ 技術基準策定		情報化施工におけるデータの利活用に関する調査業務
情報化施工の普及・推進施策に関する要領の改訂	「TSを用いた出来形管理要領（土工編）」の改訂（平成24年9月） 「TSを用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）」の改訂（平成24年9月） 「TSを用いた出来形管理の監督・検査要領（道路土工編）」の改訂（平成24年9月）	大臣官房技術調査課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	建設システム課長 大野 真希 建設システム課 大野 真希	ル 総政センター	Bガイドライン・指針等	Ⅱ 事業マネジメント	Ⅱ 技術基準策定		情報化施工におけるデータの利活用に関する調査業務

施策への反映状況（年報本文のタイトル名）	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	施策への反映 （国総研の 責務の仕方）	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった 他研究課題名
施策を用いた出来形管理に利用するソフトウェアに関する基 準類の改訂	・TISによる出来形管理に用いる施工管理データ交換標準(案)Ver.4.0の策定（平成23年9月） ・出来形管理用トータルステーション機能要求仕様書(案)(土工編)（施工管理データ交換標準Ver.4.0対応）の策定（平成24年3月） ・TISによる出来形管理に用いる施工管理データ作成・帳票作成ソフトウェアの機能要求仕様書（土工編）（施工管理データ交換標準Ver.4.0対応）の策定（平成24年3月） ・出来形管理用トータルステーション機能要求仕様書（舗装工事編）（施工管理データ交換標準Ver.4.0対応）の策定（平成24年3月） ・TISによる出来形管理に用いる施工管理データ作成・帳票作成ソフトウェアの機能要求仕様書（舗装工事編）（施工管理データ交換標準Ver.4.0対応）の策定（平成24年3月） ・TISによる出来形管理に用いる施工管理データ作成・帳票作成ソフトウェアの機能確認ガイドライン(案)（施工管理データ交換標準Ver.2.0対応）の策定（平成23年5月）	大臣官房 技術調査課 総合政策局 公共事業課 整備企画課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	情報基盤研究室	高度情報化センター	Bガイドライン・ 指針等	g.事業マネジメント	ii.技術基準策定		情報化施工におけるデータの利活用に関する調査業務
EV・PHV充電施設情報流通仕様の改定	EV・PHV充電施設情報流通仕様(案)Ver.1.1の公開（平成24年1月）	道路局	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	情報基盤研究室	高度情報化センター	Bガイドライン・ 指針等	a.道路	ii.技術基準策定		電気自動車等充電施設に関する地理空間情報流通に関する検討
次世代TISに関する勉強会とりまとめ（本省記者発表）(一)研究成果を反映	平成24年3月に記者発表された「次世代TISに関する勉強会のとおりまとめ」の自動運転の効果として、路車連携による渋滞削減効果の試算結果が引用された。	道路局ITS推進室	5.地球規模の気候変動への対応	高度道路交通システム研究室 室長 金澤 文彦 主任研究官 坂井 康一	高度情報化センター	C.本省の委員 会等資料	a.道路	iii.技術支援		路車間連携による道路交通円滑化対策に関する検討
日米・日欧二国間協力	毎年行っている道路局と米欧・欧州政府とのTISに係る二国間会議において、ITSの研究内容として国際研究での研究内容であるITSを活用したプローブデータ、自動車技術と連携した、都市部等交通円滑化等について紹介された。また、日本側では、国総研が研究している効果計画「プローブデータ」について、2010年10月に締結した協力覚書にもとづき共同研究テーマとなった。	道路局ITS推進室	3.成長力・国際競争力の強化	高度道路交通システム研究室 室長 金澤 文彦 主任研究官 坂井 康一	高度情報化センター	D.その他	a.道路	i.政策支援		路車間連携による道路交通円滑化対策に関する検討 プローブ情報の道路交通管理への適用に関する検討 プローブ情報の相互利用に関するシステム検討
土砂災害データベースに基づく降雨と災害発生実績の関係に関する研究成果の提供	土砂災害データベースに蓄積された災害データを基にした降雨と災害発生実績の関係に関する研究成果が「土砂災害対策事業の費用効果分析マニュアル(案)」(平成24年3月、国土交通省水管理・国土保全局砂防部)の改訂において反映された。	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	1.安全・安心な社会の実現	危機管理技術研究センター 室長 岡本 敏 主任研究官 内田 太郎 研究官 林 真一郎	危機管理センター	Bガイドライン・ 指針等	b.河川	ii.技術基準策定		土砂災害データベース構築検討調査
道路橋の耐震設計に用いる設計地震動の改定	道路橋示方書Ⅴ耐震設計編改定 平成24年2月	道路局 国	1.安全・安心な社会の実現	地震防災研究室 室長 金子正洋 地震防災研究室 主任研究官 片岡正次郎	危機管理センター	Bガイドライン・ 指針等	a.道路	ii.技術基準策定		地震等外力に合理的に対応した設計・施工・品質管理マネジメントシステム(H19～20)

施策への反映一覧表(平成24年度以降)

施策への反映予定状況	施策への反映内容	連携部局	研究課題本方針の位置付け	担当者及び連携した 研究部・センター	代表研究部	施策への反映 先 (国総研の仕方)	分野	3つの役割軸	備考	今後の基に付いた 個別研究課題名
道路環境影響評価の改定	環境影響評価法の改正に伴う、計画段階環境配慮(戦略アセス、SEA)や事後調査の実施に関する技術マニュアルとして、10月頃に公開予定です。	本省 地方整備局等		環境研究部 道路環境研究室 緑化生態研究室 (独)土木研究所 関連チーム	I環境研究部	Bガイドライン・ 指針等	a. 道路	ii 技術基準策定		・道路事業の構想段階における環境調査・予測手法の後継となる道路事業の工事・供用後における道路保全措置の効果把握に関する検討
下水道量きのスクリーニング調査に関するガイドラインの作成	下水道量きのスクリーニング調査に関するガイドラインとして、H25年3月頃に公開予定です。	本省 下水道部		下水道研究部 下水道研究室	下水道研究部	Bガイドライン・ 指針等	d.都市(下水道、公園含む)	ii 技術基準策定		社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発
塩化ビニル管の劣化診断基準の作成	下水道維持管理指針決定委員会に、塩化ビニル管の劣化診断基準を作成し提供する予定(H24年度下半期)である。	下水道協会		下水道研究部 下水道研究室	下水道研究部	Bガイドライン・ 指針等	d.都市(下水道、公園含む)	ii 技術基準策定		下水管きみの調査・診断の標準化に関する研究
下水道管路施設の周辺地盤の液状化に対する対策方法	下水道施設耐震設計指針に反映予定。平成24年度下半期に中間報告として発行される予定。	下水道協会		下水道研究部 下水道研究室	下水道研究部	Bガイドライン・ 指針等	d.都市(下水道、公園含む)	ii 技術基準策定		下水道管路施設の地震対策推進に関する調査
下水道水道革新技術実証事業評価委員会における実証研究の評価およびガイドラインの策定(予定)	国土交通省下水道部が設置する「下水道革新的技術実証事業評価委員会」において、下水道革新的技術実証事業(B-DASH)の実証研究の成果を評価(平成25年3月)。評価結果を踏まえ、ガイドラインを策定(～平成25年度)。	水管理・国土 保全局・下水道 企画課		下水道研究部 下水道研究室 主任研究官 山下洋正 研究官 藤井都弥子	下水道研究部	Dその他	d.都市(下水道、公園含む)	iii 技術支援		
粘り強く効力を発揮する海岸堤防の構造についての調査事項と国総研技術連絡として整備	粘り強く効力を発揮する海岸堤防の構造についての留意事項を国総研技術連絡として整備(国総研等へ平成24年5月に発出した)	水管理・国土 保全局・海岸 研究室		河川研究部海城研究室 室長 原田一郎 主任研究官 加藤史朗	河川研究部	Dその他	c.防災・危機管理	iii 技術支援		
安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン(仮称)の作成	「安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた検討委員会」(事務局：本省道路局、警察庁交通部)の所見に基づき、道路管理者や都道府県警察が自転車ネットワーク計画の作成やその整備・運行ルールの徹底等を進めるためのガイドラインとして、夏頃に公開予定です。	本省 警察庁		道路研究部 道路空間高度化研究室	道路研究部	Bガイドライン・ 指針等	a.道路	ii 技術基準策定		自転車ネットワークの安全性詳細に係る検討
道路網に係る点検要領(案)の充実	道路点検(約2、2万橋)の定期点検結果を分析し、初期損傷を含む損傷の発生及び進行の状況を把握した。 ・特定箇所(橋重額)の改善案に具体化できる。(年度内) ・橋脚の腐朽腐蝕に関する特定点検要領(案)(仮称)の原案に基づき、一部で試行開始予定である。(年度内)	道路局		道路構造物管理研究室	二道路研究部	Bガイドライン・ 指針等	a.道路	ii 技術基準策定		道路橋梁点検体系の合理化・標準化・高度化に関する調査検討 ・道路橋梁の病害状態を予測手法及び道路構造物の機能状態評価手法に関する調査検討
津波防災地域づくりに基づく特別警戒区域内の建築許可に係る技術基準の策定	津波防災地域づくりに基づき、同法に規定する特別警戒区域内における建築物の建築の許可に係る技術基準告示を定める(6月予定)	本省		建築研究部 建築認証システム研究室	建築研究部	A法令に基づく 技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	ii 技術基準策定		建築基準の運用状況の実態把握等に関する基礎的研究(その2)
薄板型形鋼造に係る技術基準の見直し	建築基準法に基づく薄板型形鋼造に係る技術基準について、敷設制限の合理化、耐力壁の構造の合理化及び他の構造この型鋼造建築物の構造計算の合理化等の見直し等を行う。	本省		建築研究部 建築認証システム研究室	建築研究部	A法令に基づく 技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	ii 技術基準策定		建築基準の運用状況の実態把握等に関する基礎的研究(その2)
建築設備の構造耐力上安全な構造方法に係る技術基準の見直し	建築基準法に基づく建築設備の構造耐力上安全な構造方法について、電気配線機器等の転倒防止措置について明確化するなどの見直しを行う。	本省		建築研究部 建築認証システム研究室	建築研究部	A法令に基づく 技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	ii 技術基準策定		建築基準の運用状況の実態把握等に関する基礎的研究(その2)
天井部落対策についての技術基準の策定	東日本大震災における天井部落被害を踏まえ、脱落防止のための技術基準を作成する。	本省		建築研究部 建築認証システム研究室	建築研究部	Dその他	c.建築・住宅	ii 技術基準策定		国総研 建築構造基準委員会等による検討

施策への反映予定状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	施策への反映先 (国総研の責務の仕方)	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった 個別研究課題名
エスカレーターへの落下対策についての技術基準の策定	東日本大震災におけるエスカレーターへの落下被害を踏まえ、落下防止のための技術基準を作成する。	本省	1.安全・安心な社会の実現	建築研究部 基準認証システム研究室	水・建築研究部	Dその他	e.建築・住宅	ii 技術基準策定		国総研 建築構造基準委員会 等による検討
総合評価方式の運用ガイドラインの改定	平成23年度の公共工事における総合評価方式の改善にともなう、運用に関するガイドラインの改定として、第3回半期頃に公開予定である。	本省	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	総合技術政策研究センター 建設マネジメント技術研究室	ル・総務センター	Bガイドライン・ 指針等	j.その他	iii 技術支援		
山地河川における流砂水文観測の手引き(案)の作成	河川・砂防技術基準(調査編)(平成24年度改訂予定、国土交通省水管理・国土保全局)の改訂にともない、山地河川における流砂水文観測における考え方や手法等をとりまとめた「山地河川における流砂水文観測の手引き(案)」を作成し、6月頃に公開予定である。手引き(案)に基づき全国の流砂量観測が実施され始めている。	本省	1.安全・安心な社会の実現	危機管理技術研究センター 砂防研究室	ワ危機管理センター	Bガイドライン・ 指針等	b.河川	ii 技術基準策定		流砂量観測データに基づき河川 圧変動の形態評価手法の高 度化に関する検討
耐震設計便覧の作成	平成24年2月に改定された道路橋示方書Ⅴ耐震設計編の規定を精査する参考図書として、9月以降に発行予定である。	本省	1.安全・安心な社会の実現	危機管理技術研究センター 地震災害研究部 道上茂 地震防災研究室 片岡正 次郎	ワ危機管理センター	Bガイドライン・ 指針等	a.道路	ii 技術基準策定		道路構造物に作用する巨大地 震の地震動・津波外力の検討 (H24補正)
道路基準点の整備・維持更新要領(案)の策定	従来の「道路基準点の整備方針(案)」に維持更新に関する内容等を加えて、「道路基準点の整備・維持更新要領(案)」として、7月以降に改定を行う予定。	道路局	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	高度情報化研究センター 情報基礎研究室	ラ高度情報化センター	Bガイドライン・ 指針等	a.道路	ii 技術基準策定		道路基礎地図情報の維持更 新・統合管理手法に関する検 討
次期東京湾再生のための行動計画	東京湾再生のための行動計画(平成19～24年度)の終了にとり、次期行動計画の策定に 関して政策助言を行う。計画案は平成24年12月頃に公開予定である。	本省、関東 地方整備局	4.環境と調和した社会の実現	沿岸海洋・防災研究部 沿岸海洋技術研究官 海洋環境研究室	チ沿岸海洋・ 防災研究部	Dその他	e.港湾空港	i 政策支援		沿岸域における包括的環境計 画・管理システムに関する研究 推進の自然再生のための計画 立案と管理技術に関する研究 沿岸域の総合的管理による港 湾環境の保全・再生に関する 研究
環境整備熱の効率的運用新システム開発に対する研究成果提供	関東地方整備局が環境整備熱の効率的運用新システムの中の新たなモニタリングシステムの 開発に反映。年度内の予定。	本省、関東地 方整備局	4.環境と調和した社会の実現	沿岸海洋・防災研究部 沿岸域システム研究室	チ沿岸海洋・ 防災研究部	Dその他	e.港湾空港	iii 技術支援		短波放送レーダーに基づく潮流 ゴミ量分布予測に関する研究
コンテナ物流システム(Coline)及び港湾手続支援システムへのAISリアルタイムデータの提供	コンテナ物流システム(Coline)及び港湾手続支援システムへのAISリアルタイムデータの提 供をH23年度に引き継ぎ行う予定である。	本省	3.成長力・国際競争力の強化	港湾研究部 港湾計画研究室	リ港湾研究部	Dその他	e.港湾空港	i 政策支援		AISデータ(衛星・地上)を活用 した船舶動向の把握分析 (H23～25)
「港湾・空港等整備におけるリサイクル技術指針」の一部改定	港湾・空港等整備におけるリサイクル材の活用に関して平成15年頃に策定された、「港湾・ 空港等の整備におけるリサイクル技術指針」(平成16年3月:港湾・空港等リサイクル推進協 議会)の一部改定(材料評価の更新)として、平成24年3月に国土交通省HPに公開し、平成 24年4月1日から適用。http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_r6_000010.html	本省、港湾局 技術監理室	4.環境と調和した社会の実現	港湾研究部 港湾施工システム課	リ港湾研究部	Bガイドライン・ 指針等	e.港湾空港	iii 技術支援	改定作業の主要 な部分はリサイ クル材の技術研 究を担い、情 報提供を行った。	
港湾請負工事積算基準改定案の作成	国土交通省港湾局は、港湾・海岸工事等の積算価格の算出を適正に行うため、「港湾請負 工事積算基準」を定めている。この積算基準は、社会情勢の変化・高値化の激しい資材の迅速 な価格変動に対応するため、毎年、港湾・海岸工事積算委員会において、積算基準を改定 している。平成24年度は、港湾・海岸工事積算委員会において、積算基準を改定する。現行 積算基準や関係法令等に基づき、おおよそ整理・解析を行い、改定に向けた積算基準を策定 し、港湾局に提出し、関係法令等に基づき、国土交通省港湾局では、平成24年5月「港湾請負工事積算基 準」(改定)として公表し、平成24年4月より運用を開始した。	本省、港湾局	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	積算支援業務課	カ管理調整部	Bガイドライン・ 指針等	e.港湾空港	iii 技術支援		港湾工事の積算基準に関する 調査
港湾請負工事積算システムの機能改良	国土交通省港湾局は、港湾・海岸工事等の積算価格の算出を適正に行うため、「港湾請負 工事積算基準」を定めている。この積算基準を基に、積算業務の効率化を目的として港湾 請負工事積算システムが構築されている。そのシステムは、機能改良・機能向上を行った。	国土交通省 港湾局	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	積算支援業務課	カ管理調整部	Bガイドライン・ 指針等	e.港湾空港	iii 技術支援		港湾工事の積算基準に関する 調査

施策への反映予定状況	施策への反映内容	運送部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	施策への反映 先 (国総研の 貢献の仕方)	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった 個別研究課題名
船舶および機械器具等の積料算定基準改定案の作成	国土交通省港湾局および航空局は、港湾土木積算工事や測量・土質調査業務等の積算価格の算出を適正に行うため、「船舶および機械器具等の積料算定基準」を制定している。平成24年度は、作業船等の船舶基礎情報(船名、船種、購入価格等)、船舶稼働情報(運航時間、日数等)および船舶維持修理情報(定期修理取等)等を調査、積算値の解析を行い、積料算定基準改定案を作成した。これを基に、国土交通省港湾局および航空局は、平成24年3月「積料算定基準の改定」として公表し、平成24年4月より運用を開始した。	本省 港湾局 航空局	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	積算支援業務課	カ管理調整部	Bガイドライン・ 指針等	e.港湾空港	iii.技術支援		港湾工事の船舶等操料に関する調査
一部改定した空港積算工事積算システムの利用者への提供	空港積算工事積算システムの改良(平成24年4月)	本省航空局 空港安全・保安対策課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	空港研究部 空港施工システム室	ス空港研究部	D.その他	e.港湾空港	iii.技術支援		空港土木積算システムの開発・改良
空港積算工事積算基準(平成24年度改訂版)への反映	空港積算工事積算基準改訂(平成24年4月)	本省航空局 空港安全・保安対策課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	空港研究部 空港施工システム室	ス空港研究部	Bガイドライン・ 指針等	e.港湾空港	ii.技術基準策定		空港土木工事共通仕様書及び積算基準改訂に関する調査
空港土木工事共通仕様書(平成24年度改訂版)への反映	空港土木工事共通仕様書改訂(平成24年4月)	本省航空局 空港安全・保安対策課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	空港研究部 空港施工システム室	ス空港研究部	Bガイドライン・ 指針等	e.港湾空港	ii.技術基準策定		空港土木工事共通仕様書及び積算基準改訂に関する調査
空港土木施設構造設計要領(一部改訂版)への反映	空港土木施設構造設計要領改訂(平成24年4月)	本省航空局 空港安全・保安対策課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	空港研究部 空港施工システム室	ス空港研究部	Bガイドライン・ 指針等	e.港湾空港	ii.技術基準策定		空港土木技術基準改訂に関する調査
一部改定した空港施設CALSの利用者への提供	空港施設CALSの改良(平成24年4月)	本省航空局 空港安全・保安対策課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	空港研究部 空港施工システム室	ス空港研究部	D.その他	e.港湾空港	iii.技術支援		空港施設CALSシステムの開発
開発完了した空港舗装巡回点検等支援システムの利用者への提供	空港舗装巡回点検等支援システムの開発、直轄空港への試行導入	本省航空局 空港安全・保安対策課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	空港研究部 空港施工システム室	ス空港研究部	D.その他	e.港湾空港	iii.技術支援		空港舗装予防保全情報システムの開発
空港舗装設計要領の改訂	空港舗装設計要領一部改訂(平成24年4月)	本省	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	空港施設研究室	ス空港研究部	Bガイドライン・ 指針等	e.港湾空港	ii.技術基準策定		コンクリート舗装構造設計法の高度化検討
空港舗装精修要領の改訂	空港舗装精修要領一部改訂(平成24年4月)	本省	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	空港施設研究室	ス空港研究部	Bガイドライン・ 指針等	e.港湾空港	ii.技術基準策定		材料性能に基づくライフサイクルコストを考慮した空港舗装設計手法高度化に関する研究

共同研究実施一覧(平成23年度)

別紙3

番号	共同研究課題名	研究室名	相手方
1	地理空間情報プラットフォームの構築に関する研究	情報研究官 情報基盤	国土地理院、東京大学
2	陸域観測技術衛星「だいち」による土砂災害監視手法の開発に関する研究	砂防	(独)宇宙航空研究開発機構
3	モルタル外壁の長期性能と評価に関する研究	構造基準	東海大学、東京理科大学、広島大学、(社)日本左官業組合連合会、(社)日本木造住宅産業協会、(社)日本ソーバィフォー建築協会、NPO法人 湿式仕上技術センター、関東メタルラス工業組合、近畿メタルラス工業組合、日本自動釘打機ステープル工業会、日本防水材料連合会、日本粘着テープ工業会、透湿防水シート協会
4	ICタグを活用したコンクリート製造過程におけるトレーサビリティ確保技術に関する研究	住宅生産	広島大学、建築研究所、東京都生コンクリート工業組合、神奈川県生コンクリート工業組合、埼玉県生コンクリート工業組合、千葉県生コンクリート工業組合、茨城県生コンクリート工業組合
5	鋼コンクリート合成床版の疲労耐久性評価手法の信頼性向上に関する研究	道路構造物管理	大阪工業大学、九州工業大学、(株)東京鐵骨橋梁、(株)巴コーポレーション、川田工業(株)、片山ストラテック(株)、(株)IHIインフラシステム、三井造船(株)、(株)駒井ハルテック、三菱重工鉄構エンジニアリング(株)、JFEエンジニアリング(株)、宮地エンジニアリング(株)、(株)横河ブリッジホールディングス、(株)横河住金ブリッジ、日鉄トピーブリッジ(株)、日立造船(株)、宇部興産機械(株)
6	DSRC通信を利用した車利用型EMV決済に関する研究	高度道路交通システム	アマノ(株)、沖電気工業(株)、JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)、(株)東芝、パイオニア(株)
7	ゼロエネルギー住宅に関する研究	建築研究部 住宅研究部	建築研究所、一般社団法人日本サステナブル・ビルディング・コンソーシアム
8	国土交通省MPLレーダネットワークデータを用いた定量的降雨量推定手法の高度化と検証に関する研究	河川研究部	(独)防災科学技術研究所
9	ボックスカルバートの設計基準に関する研究	道路研究部	(独)土木研究所
10	EV・PHV充電施設に関する地理空間情報流通に関する研究	高度情報化センター	(株)IMJモバイル、国際航業(株)、住友電工システムソリューション(株)、日産自動車(株)、日信電子サービス(株)、三菱自動車工業(株)、パイオニア(株)、三菱電機(株)
11	竜巻等の突風による被害調査に関する研究	総合技術政策研究センター	(独)建築研究所、気象庁気象研究所、学校法人東京工芸大学
12	海岸保全における砂袋詰め工の性能評価技術に関する研究	河川研究部	ナカダ産業(株)、前田工織(株)、三井化学産資(株)
13	土砂災害防止のための情報提供のあり方及び基本情報共有に関する研究	危機管理技術研究センター	筑波大学
14	管路施設の更生工法に関する5年供用時モニタリング試験	下水道研究部	(社)日本下水道協会
15	PC橋の多様化に対応した持続荷重の影響評価手法に関する共同研究協定書	道路研究部	(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
16	閉鎖性水域における環境影響評価に関する研究	沿岸海洋・防災研究部 海洋環境研究室	国立大学法人北見工業大学
17	衛星AISデータの解析ソフト開発及び有効性評価に関する研究	港湾研究部 港湾計画研究室	(財)港湾空間高度化環境研究センター(株)IHI
18	土木施設の被害推測を目指した強震動情報の即時共有と活用に関する研究	地震防災研究室	(独)防災科学技術研究所
19	建築物の耐震性能評価技術の高度化に向けた地震観測記録の活用方法に関する研究	建築研究部	(独)都市再生機構
20	木造住宅の耐久性向上に関わる建物外皮の構造・仕様とその評価に関する研究	建築研究部 住宅研究部	(指定) 東海大学、東洋大学、関東学院大学、筑波大学、東京都市大学、東京大学、東京理科大学、早稲田大学、ものづくり大学、横浜国立大学、独立行政法人 建築研究所、(社)日本木造住宅産業協会、(社)全国中小建築工事業団体連合会、(社)全日本瓦工事業連盟、(社)日本金属屋根協会、(社)日本建築板金協会、(社)日本左官業組合連合会、NPO法人湿式仕上技術センター、NPO法人住宅外装テクニカルセンター、一般財団法人中小建設業住宅センター、一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会、一般社団法人日本防水材料連合会 (公募) 近畿大学、日本合板工業組合連合会、(株)受託検査保証協会、全国陶器瓦工業組合連合会、透湿ルーフィング協会、屋根換気メーカー協会

番号	共 同 研 究 課 題 名	研究室名	相 手 方
21	下水道管きよの効率的な点検調査技術に関する研究	下水道研究部 下水道研究室	(株)環境総合テクノス、管清工業(株)、(株)カンツール
22	超高力ボルト材料の耐久性等の品質水準に関する研究	道路研究部 道路構造物管理 研究室	新日本製鐵(株)、(株)NSボルテン、大阪市立大学
23	高強度鉄筋コンクリート及び超高力ボルトの一般橋梁も含めた適用性に関する研究	道路研究部 道路構造物管理 研究室	(独)土木研究所
24	発生汚泥の農地還元を考慮した超省エネ型ハイブリッド下水処理システムの研究	下水道研究部 下水処理研究室	東京理科大学
25	電気自動車の走行中非接触給電に関する研究	高度情報化研究センター 情報基盤研究室	東京大学
26	建築物の環境及び設備の技術基準及び性能評価に関する研究	建築研究部 環境・設備基準研究室	(独)建築研究所
27	建築物の火災安全に対する性能基準の明確化に関する研究	建築研究部 防火基準研究室	(独)建築研究所
28	災害に強い建築物の整備に資する構造性能評価技術に関する研究	建築研究部 構造基準研究室	(独)建築研究所
29	建築材料・部材の品質確保のための性能評価技術に関する研究	建築研究部 構造基準研究室	(独)建築研究所
30	大規模木造建築物の防火基準の整備に関する研究	建築研究部 防火基準研究室	早稲田大学、秋田県立大学、三井ホーム(株)、住友林業(株)、(株)現代計画研究所
31	良好な住宅・住環境の形成及び安全で快適な都市づくりの推進に関する研究	住宅研究部、都市研究部	(独)建築研究所
32	直交ラミナ積層パネルによる木造建築物の耐震実験	総合技術政策研究センター 評価システム研究室	(独)防災科学技術研究所、(株)日本システム設計
33	有機系材料を使用した内外装システムの火災性状に関する共同研究	都市研究部 都市防災研究室	(独)建築研究所、東京大学、東京理科大学
34	衛星データによる港湾整備・船舶動静把握への適用	港湾研究部 港湾計画研究室	(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)、関東地方整備局

委託研究実施一覧(平成23年度)

別紙4

番号	内 容 等	相手方	研究室
1	外壁診断装置の壁面移動時における走行性能・機能向上技術に関する研究	(社)三重県建設資材試験センターおよび株式会社コンステック 共同研究体	建築研究部 住宅ストック高度化研究室
2	土木構造物の目視困難な構造部位の実用的診断手法に関する研究	東京工業大学	建設システム課
3	道路基盤地図情報を活用した道路交通対策等の影響評価に関する研究	東京大学	情報基盤研究室
4	サステナブルな道路の共通地図基盤の整備・更新・活用技術に関する研究	東京大学	情報基盤研究室
5	次世代の高度道路交通システムに関する研究	(社)土木学会	高度道路交通システム研究室
6	水害時の状況に応じた避難及び避難情報提供に関する調査研究	東京大学	水害研究室
7	持続可能性指標の統合に関する研究	(社)土木学会	道路環境研究室
8	XバンドMPLレーダと雲解像モデルによる短時間・極短時間量的降水予測法の開発	名古屋大学	河川研究室 水資源研究室
9	ゲリラ豪雨予測手法の開発と豪雨・流出・氾濫を一体とした都市スケールにおける流域災害予測手法の開発	京都大学	河川研究室 水資源研究室
10	MPLレーダデータによる定量的降雨量推定とユーザの立場からの避難支援システム開発に関する研究	(株)建設技術研究所	河川研究室 水資源研究室
11	MPLレーダネットワークによる雨と風の3次元分布推定手法の開発	(独)防災科学技術研究所	河川研究室 水資源研究室
12	新材料モルタルを主材とした低コスト軽量ゲートの実用化に関する技術開発	山口大学	河川研究室 水資源研究室
13	新材料を用いた樋門樋管用ゲートの技術開発とその適用性の検討	(社)リバーテクノ研究会	河川研究室 水資源研究室
14	河川管理のための藪化・樹林化の主原因の同定-地形変形・植生遷移の予測-対策評価のシステム構築	埼玉大学	河川研究室 水資源研究室
15	治水と環境の調和した河川管理をさせる礫床河川の土砂動態解析の技術研究開発	中央大学	河川研究室 水資源研究室
16	河川環境のための河床地形管理手法に関する技術開発	京都大学	河川研究室 水資源研究室
17	リアルタイム画像生成合成開口レーダの実用化に関する技術開発	東北大学	水害研究室
18	XバンドMPLレーダの効果的実利用へ向けての降雨観測・予測とCバンドレーダとの連携活用に関する技術研究開発	(独)土木研究所	河川研究室 水資源研究室
19	河川縦横断測量を高度化、効率化するための航空機レーザ計測適用に関する研究	(株)パスコ	河川研究室
20	堤防の3次元変状等をモバイルマッピングシステム、高精度高密度航空レーザ測量システムにより広域かつ高精度に把握する探査技術	京都大学	水害研究室

番号	内 容 等	相手方	研究室
21	光ファイバによる広域モニタリングシステムの開発と氾濫予測技術への活用	東京大学	水害研究室
22	地震による斜面変動の実態把握と特徴の類型化	(社)日本地すべり学会	砂防研究室
23	深層崩壊の発生危険斜面抽出手法および避難基準策定手法の開発	(社)砂防学会	砂防研究室
24	超高効率固液分離技術を用いたエネルギーマネジメントシステムに関する実証事業	メタウォーター(株)・地方共同法人日本下水道事業団 共同研究体	下水処理研究室
25	神戸市東灘処理場 再生可能エネルギー生産・革新的技術実証事業	(株)神鋼環境ソリューション・神戸市 共同研究体	下水処理研究室
26	道路交通の時間価値についての研究	東京大学	道路研究室
27	地域ITS技術を用いた車線・道路幅員減少区間等における安全かつ円滑な走行支援手法の研究開発	高知工科大学	高度道路交通システム研究室
28	複合データによる道路サービス・パフォーマンス情報システムの研究開発	筑波大学	道路研究室
29	水分履歴を考慮した不飽和道路盛土の耐震性の評価法と強化法	京都大学	地震防災研究室
30	鋼橋の腐食劣化メカニズムの解明と耐久性診断に関する研究	琉球大学	道路構造物管理研究室
31	都市高速道路における突発事象時の最適交通運用について	神戸大学	高度道路交通システム研究室
32	混合交通流の自動解析に基づく交通安全性・円滑性評価手法及び交通制御・道路運用手法の構築に関する研究	京都大学	道路空間高度化研究室
33	非破壊検査のための非接触音響探査法についての研究開発	桐蔭学園	道路構造物管理研究室
34	新たな超高周波電磁波を用いた道路構造物欠陥診断の研究開発	東北大学	道路構造物管理研究室
35	高齢ドライバに配慮した道路交通・安全運転支援情報提供手法に関する研究	慶應義塾	高度道路交通システム研究室

平成23年度分科会評価対象個別研究課題の評価結果一覧

事後評価対象課題	研究の実施方法 と体制の妥当性	目標達成度
日本近海における海洋環境の保全に関する研究	1 ★★ ② ★★★★★	1 ★ ② ★★★★★
研究期間 平成20年度～平成22年度	3	3
プロジェクトリーダー等 下水道研究部 下水道研究官 尾崎 正明	4	4
ITを活用した動線データの取得と電子的動線データの活用に関する研究	1 ★★★★★★	1 ★★★★★★
研究期間 平成20年度～平成22年度	3	3
プロジェクトリーダー等 高度情報化研究センター グリーンイノベーション研究官 濱田 俊一	4	4
国土保全のための総合的な土砂管理手法に関する研究	① ★★★★★ 2 ★★	1 ★★★★★ ② ★★
研究期間 平成19年度～平成22年度	3	3
プロジェクトリーダー等 危機管理技術研究センター長 後藤 宏二	4	4
科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策に関する研究	① ★★★★★ 2 ★★	1 ★★★★★ ② ★★★★★
研究期間 平成20年度～平成22年度	3	3
プロジェクトリーダー等 道路研究部 道路空間高度化研究室長 高宮 進	4	4
人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究	① ★★★★★ 2 ★	1 ★★ ② ★★★★★
研究期間 平成20年度～平成22年度	3	3
プロジェクトリーダー等 都市研究部 都市防災研究室長 木内 望	4	4
業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的評価手法及び設計法に関する研究	① ★★ 2 ★★	1 ★ ② ★★★★★
研究期間 平成20年度～平成22年度	3	3
プロジェクトリーダー等 建築研究部長 西山 功	4	4
地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発	① ★★★★★ 2	① ★★★★★ 2 ★
研究期間 平成20年度～平成22年度	3	3
プロジェクトリーダー等 住宅研究部 住環境研究室長 長谷川 洋	4	4
沿岸域における包括的環境計画・管理システムに関する研究	① ★★★★★★ 2 ★	① ★★★★★★ 2 ★★
研究期間 平成17年度～平成22年度	3	3
プロジェクトリーダー等 沿岸海洋研究部長 懸塚 貴	4	4
港湾の広域連携化による海上物流への影響把握と効果拡大方策に関する研究	1 ★★ ② ★★★★★	① ★★★★★ 2 ★★★★★
研究期間 平成20年度～平成22年度	3	3
プロジェクトリーダー等 港湾研究部 港湾計画研究室長 赤倉 康寛	4	4

事前評価対象課題	実施の妥当性	一評価指標一
ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	○	【事後評価】 研究の実施方法と体制の妥当性 1:適切であった 2:概ね適切であった 3:やや適切でなかった 4:適切でなかった
研究期間 平成24年度～平成26年度		
プロジェクトリーダー等 高度情報化研究センター グリーンイノベーション研究官 濱田 俊一		
超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究	○	目標達成度 1:十分に目標を達成できた 2:概ね目標を達成できた 3:あまり目標を達成できなかった 4:ほとんど目標を達成できなかった
研究期間 平成24年度～平成26年度		
プロジェクトリーダー等 河川研究部 河川研究室長 服部 敦、危機管理技術研究センター 地震災害研究官 連上 茂樹		
外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	○	【事前評価】 実施の妥当性 ○:実施すべき △:一部修正して実施すべき ×:再検討すべき
研究期間 平成24年度～平成26年度		
プロジェクトリーダー等 建築研究部長 西山 功		
建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究	○	※事前評価では指標を用いないが、 実施の妥当性について、総合評価結 果の内容をよく表す評価指標を、事務 局で設定した。
研究期間 平成24年度～平成26年度		
プロジェクトリーダー等 河川研究部 海岸研究室長 諏訪 義雄		
大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究	○	
研究期間 平成24年度～平成26年度		
プロジェクトリーダー等 危機管理技術研究センター長 後藤 宏二		
木造3階建学校の火災安全性に関する研究	○	
研究期間 平成23年度～平成27年度		
プロジェクトリーダー等 建築研究部長 西山 功		
大規模津波地震を踏まえた空港の災害リスクに関する研究 (「空港の津波対策の評価方法等に関する研究」に課題名を変更)	△	
研究期間 平成24年度～平成25年度		
プロジェクトリーダー等 空港研究部 空港新技術研究官 中島 由貴		
沿岸域における港湾・水産・環境協調型統合的管理方策の研究	○	
研究期間 平成24年度～平成26年度		
プロジェクトリーダー等 岸海洋研究部 海洋環境研究室長 古川 恵太		